

令和 6年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
 担当名：建設DX推進担当
 内線：5199

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P103	公共事業情報システム開発費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	公共事業情報システム維持管理費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の1 1 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の2			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 12, 17	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 12-7, 17-14	
1 事業概要	公共事業情報システムを最適化することにより、建設行政の内部業務の適正化、省力化、効率化を図る。 工事執行管理システム開発費 7,554千円			5 事業説明 (1) 事業説明 工事執行管理システム開発費 7,554千円 (2) 事業計画 令和6年度 ア 工事執行管理システムの機能維持 ・令和7年10月にクライアントPCのOSであるWindows 10がサポート期限を迎える。 ・このため工事執行管理システムのWindows 11対応検証を令和6年度中に行う必要がある。 ・令和6年度中にWindows 11対応検証を行うことで、改修が必要となった場合においてもサポート期限までに改修を行うことが出来る。 イ 要領改定に伴う機能改修 ・令和5年4月1日付で埼玉県建築工事成績評定要領が改定された。 ・このため、速やかに工事成績評定機能を改修する必要がある。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ア 令和7年10月以降も工事執行管理システムが安定的に利用可能となり、効率的な建設事務が継続的に行える。 イ 要領改定後もシステム上で自動的に評定計算が行えるため、ミスなく、効率的に建設事務を行える。						
3 地方財政措置の状況 なし				【活動指標】 ・安定的なシステム稼働 ・新建築工事評定要領に対応したシステムの動作 【成果指標】 ・安定的にシステムを運用することで設計書情報提供システムが継続利用できる ・事務処理の効率化による現場巡視や県民対応の時間を確保でき、県民対応における質の向上						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業にかかる人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,554							7,554	△2,791	
前年額	10,345							10,345		

事業内訳書

事業名	公共事業情報システム開発費		
単位事業名	工事執行管理システム開発費	予算額	7,554千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,554	△2,791	
合計	7,554	△2,791	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,554	△2,791	Windows11対応、成績評定システム改修等 7,554千円
合計	7,554	△2,791	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
 担当名：建設DX推進担当
 内線：5199

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N336	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進		一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	土木技術管理費	
事業期間	令和4年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の11 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の2		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール9
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット9-1
1 事業概要	全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータ等を活用し、建設業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。 インフラ建設管理におけるDX戦略の推進 77,731千円		5 事業説明 (1) 事業内容 インフラ建設管理におけるDX戦略の推進 ア G I Sインフラデータ活用基盤運用・保守等業務 58,096千円 イ 電子納品保管管理システム保守・運用等業務 17,075千円 ウ C I M・電子検査の推進 2,560千円 (2) 事業計画 ア G I Sインフラデータ活用基盤 道路、河川などの3Dデータや県管理施設の点検データを保管、閲覧するためのG I Sについて、安定的運用とシステムの改善を行う。 イ 電子納品保管管理システム 工事や業務委託の電子成果物を保管、管理するための電子納品保管管理システムの安定的運用とシステムの改善を行う。 ウ C I M・電子検査の推進 C I Mで用いる3次元C A Dデータ等の電子成果物を電子データのまま検査を行うことで、成果品作成や納品、検査の効率化を行う。 (3) 事業効果 ア 3Dデータを始めとするインフラデータの利活用促進による、建設業全体の生産性向上を図る。 イ 成果品保管のペーパーレス化により、受発注者双方の生産性向上を図る。 ウ 納品・検査のペーパーレス化により、受発注者双方の生産性向上を図る。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	77,731						77,731	△74,041
前年額	151,772						151,772	

事業内訳書

事業名	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進		
単位事業名	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進	予算額	77,731千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	77,731	△74,041	
合計	77,731	△74,041	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,421	△123,351	システム保守・運用 28,421千円
使用料及び賃借料	46,750	46,750	G I S 機器賃借料等 (クラウド利用料等) 46,750千円
備品購入費	2,560	2,560	電子検査等の推進 2,560千円
合計	77,731	△74,041	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策担当

内線：5018

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N306	橋りょう保全の総合マネジメント費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路網構想推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3, 11-4
1 事業の概要	<p>県では、急速な老朽化対策と計画的な修繕等による費用の縮減、予算の平準化を図るため橋りょう保全計画を策定し、計画的に道路の安全確保を図っている。</p> <p>老朽化が進行する橋りょうの劣化状況や修繕履歴等の状態を常に把握するとともに突発的な不具合等に対しても適切な対応、措置を行うため、定期点検結果と修繕、更新履歴を「橋梁維持管理・更新システム」に登録し、計画的に道路の安全と安心を確保していく。</p> <p>点検結果と修繕データのシステム登録 5,054千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>●点検結果と修繕履歴データのシステム登録 適切な維持管理を行うために必要な橋梁の劣化状況や修繕履歴を整理、把握するため、定期点検結果と修繕、更新履歴データを「橋梁維持管理・更新システム」に登録する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成28年度 「橋りょう保全計画」の策定</p> <p>平成29年度～令和 3年度 適切な維持管理を行うための点検結果と修繕履歴データのシステム登録「橋りょう保全計画」の効果検証及び計画の見直し</p> <p>令和 6年度 「橋りょう保全計画」の中間検証 令和 8年度 次期計画策定に向けた見直し</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路の安全、安心が確保される。 効率的、効果的な橋りょうの維持管理、更新が可能となる。 					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 事業に係る人件費 9,500千円×3人=28,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,054						5,054	0
前年額	5,054						5,054	

事業内訳書

事業名	橋りょう保全の総合マネジメント費		
単位事業名	橋りょう保全の総合マネジメント	予算額	5,054千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,054	0	
合計	5,054	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,054	0	点検結果と修繕データのシステム登録
合計	5,054	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
 担当名：政策担当・事業調整担当
 内線：5018

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P1	道路網構想推進費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路網構想推進費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 13
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>急激な人口増が続いた本県では、交通量の増加に道路の整備が追いつかず、県内各地で交通渋滞や交通事故が発生している。また、圏央道の開通により、埼玉県交通環境は大きく転換している。</p> <p>そのような状況の下、道路網整備を計画的、効率的に推進するための検討調査を実施する。</p> <p>(1) 道路検討調査 34,500千円 (2) 道路整備に関する調査検討 3,924千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 道路検討調査 県境部構想路線等の事業化に向けた調査設計を実施する。</p> <p>イ 道路整備に関する調査検討 現状の道路ネットワークの優位性、課題を整理した上で、効率的、効果的な道路整備の方策や、具体的な整備箇所の検討・抽出を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア (仮称)利根川新橋に係る地質調査、橋りょう設計 イ 道路整備の検討に資する基礎的調査、検討</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 円滑で安全な道路整備が可能となる。 効率的、効果的な道路整備が可能となる。 					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
・地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
(1) 事業に係る人件費 9,500千円×4人=38,000千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	38,424	県 債					4,424	18,000
前年額	20,424						6,424	

事業内訳書

事業名	道路網構想推進費		
単位事業名	道路検討調査	予算額	34,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	34,000	20,000	県単独道路建設事業債
一般財源	500	0	
合計	34,500	20,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	34,500	20,000	(仮称) 利根川新橋検討調査に関する群馬県負担金
合計	34,500	20,000	

単位事業名	道路整備に関する調査検討	予算額	3,924千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,924	△2,000	

単位事業名	道路整備に関する調査検討	予算額	3,924千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,924	△2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,924	△2,000	道路整備に関する調査検討
合計	3,924	△2,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：政策担当

内線：5018

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P101	ビッグデータ活用推進費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう 総務費	ビッグデータ活用推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	9
					分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要	埼玉県では、平成19年12月に「埼玉県とHondaの道路交通データ提供に関する協定書」を締結し、これまでにカーナビから得られる自動車走行速度や急ブレーキ発生データを蓄積し、県の道路施策へ様々な形で活用してきた。カーナビデータは、今後の県政運営のスマート化や道路に関する施策及び事業において必要なデータであることから、データの蓄積・活用の取組は継続していく必要がある。この道路路施策及び事業における重要な基礎データであるカーナビデータを、効果的で効率的な道路整備の検討や、各種指標の算出に活用する。		5 事業説明 (1) 事業内容 ビッグデータによる道路交通安全対策推進事業 カーナビデータの収集による道路施策の推進 ・自動車走行速度や急ブレーキ発生データを用い、道路の整備効果の検証に活用 ・道路施策立案等の際に用いる基礎資料の作成に活用 ・地域の交通データ解析に活用 (2) 事業計画 ・令和6年度 Hondaインターナビにより収集・蓄積されているデータの納入 (3) 事業効果 ・効果的で効率的な道路整備の検討や各指標算出 【活動指標（アウトプット）】 県管理道路の整備完了箇所（年平均10km）における事業効果データの抽出（整備前後の速度比較等） 【成果指標（アウトカム）】 道路整備箇所の混雑時平均速度向上（5ヵ年計画における指標32.0km/h）					
	ビッグデータによる道路交通安全対策推進事業		4,738千円					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 事業に係る人件費 9,500千円×2人=19,000千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	4,738						4,738	0
前年額	4,738						4,738	

事業内訳書

事業名	ビッグデータ活用推進費		
単位事業名	ビッグデータによる道路交通安全対策推進事業	予算額	4,738千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,738	0	
合計	4,738	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,738	0	道路事業の整備効果検証
合計	4,738	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課
 担当名：大規模事業担当
 内線：5025

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p2	直轄道路事業費負担金		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	直轄道路事業費負担金		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	9, 11 SDGsターゲット9-1, 11-a	
1	事業概要 国土交通省が直轄施行する道路の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 直轄道路事業費負担金 6,000,000千円		5 事業説明 (1) 事業内容 国土交通省が直轄施行する一般国道4号・16号・17号の各路線の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 (2) 事業効果 国道4号(東埼玉道路)、国道17号(新大宮上尾道路・上尾道路・本庄道路)等、各路線の整備促進が図られる。						
2	事業主体及び負担区分 国								
3	地方財政措置の状況 ・公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×3人=28,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,000,000	県 債						0	0
前年額	6,000,000							0	

事業内訳書

事業名	直轄道路事業費負担金		
単位事業名	直轄道路事業費負担金	予算額	6,000,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000,000	0	直轄事業負担金債
合計	6,000,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000,000	0	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金
合計	6,000,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：建設管理課
 担当名：土木積算担当
 内線：5196

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P102	建設工事関係積算システム改善費		一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	建設工事積算システム等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の11 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の1		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 12, 17	
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 12-7, 17-4	
1	事業の概要		5		事業説明				
	国の基準改定等に速やかに対応し、適正な積算業務を行えるシステムとする。またOSやミドルウェアの更新、セキュリティ対応に速やかに対応し、安定的な運用を行う。 土木積算システム改善費 14,393千円		(1)		事業説明 土木積算システム改善費 14,393千円				
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2)		事業計画 令和6年度 ・計画的な発注事務の遂行には手作業を排除し、積算業務の効率化やミス削減が必要である。 ・設計書のチェックは、ペーパーレスチェックへの移行に伴い、複数の積算根拠等の資料をモニターと紙の併用により確認している。 ・このため、任意の項目に付箋を設定でき、確認必要箇所が見える化される機能の追加により、設計書チェック作業の効率化を図るものである。 ・また、本システムは稼働から長期間が経過し、最新トレンドに対応できていない。維持管理の費用のコスト削減を図るため、システムの現状を把握し、最新の技術に対応させることを目的に最適化調査が急務である。この事前準備として調査・検証計画策定のための資料収集業務を行う。				
3	地方財政措置の状況 なし		(3)		事業効果 ・積算入札業務から手作業を排除することで、業務の効率化・ミス削減を図ることができ、積算精度の高い予定価格の実現、積算業務に携わる職員の負担軽減が図られる。 ・施工時期の平準化を踏まえた発注計画に沿った発注となり、受注する建設企業の人材や資機材の効率的な運用が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】システム改修(付箋機能の追加)実施 【成果指標(アウトカム)】設計書作成に係る削減時間38,400時間/年				
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円 組織の新設、改廃及び増員 なし		財 源 内 訳						前年との 対比
予算額								一般財源	
決定額	14,393							14,393	0
前年額	14,393							14,393	

事業内訳書

事業名	建設工事関係積算システム改善費		
単位事業名	建設工事関係積算システム改善費	予算額	14,393千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,393	0	
合計	14,393	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,393	0	積算基準改定対応等システム改修費 12,935,000円 システム最適化のための調査費 1,458,000円
合計	14,393	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：建設管理課

担当名：建設業担当

内線：5176

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N315	建設業管理費		一般会計	土木費	土木管理費	建設業指導監督費	建設業管理費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	建設業法、浄化槽法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、住宅瑕疵担保履行法		針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	1
							SDGsターゲット	1-4
1	事業概要		5 事業説明					
	建設業法等に基づき建設業者に対する許可・監督事務を行う。		(1) 事業内容					
	(1) 建設業法関連事務	21,081千円	ア 建設業法関連事務 21,081千円					
	(2) 建設リサイクル法関連事務	65千円	建設業法に関連した許可事務等を実施(通年)					
	(3) 瑕疵担保履行法関連事務	175千円	建設業法に係る許可等の申請に対する審査等を実施					
	(4) 申請手続等電子化事務	7,962千円	(7) 建設業法に関連する事務					
			(イ) 建設業の許可に係る電算処理事務					
			(ウ) 建設業法に基づく建設業者の指導及び監督					
			(エ) 建設業者提出書類の閲覧					
			イ 建設リサイクル法関連事務 65千円					
			建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業者の登録事務					
			ウ 瑕疵担保履行法関連事務 175千円					
			住宅瑕疵担保履行法の届出受理事務					
			エ 申請手続等電子化事務					
			建設業許可及び経営事項審査等の申請手続等の電子化に係る事務 7,962千円					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画					
			法律に基づく事務のため、事業計画は特になし。					
3	地方財政措置の状況 なし		(3) 事業効果					
			建設業の健全な発達を促進する。					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.2人=87,400千円 組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
	使用料・手数料	財産収入						
決定額	29,283	351,880	10,629				△333,226	
前年額	27,250	257,552	10,629				△240,931	

事業内訳書

事業名	建設業管理費		
単位事業名	建設業法関連事務	予算額	21,081千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 土木管理手数料	339,682	91,557	建設業許可申請手数料 建設業許可証明等手数料 建設業許可申請書閲覧手数料
財産収入・ 土地建物貸付収入	10,629	0	土地貸付収入 (一社) 埼玉県建設産業団体連合会敷地
一般財源	△329,230	△88,979	
合計	21,081	2,578	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	△26	建設業者の指導及び監督
需用費	3,683	108	消耗品、許可通知書等印刷代
役務費	2,485	361	許可通知書郵送料
委託料	13,419	2,135	建設業許可に係る電算処理事務委託料

単位事業名	建設業法関連事務	予算額	21,081千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,386	0	建設業情報管理システム使用料
合計	21,081	2,578	

単位事業名	建設リサイクル法関連事務	予算額	65千円
-------	--------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 土木管理手数料	11,710	2,745	解体工事業登録申請手数料 解体工事業登録更新申請手数料
一般財源	△11,645	△2,776	
合計	65	△31	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5	△2	登録通知書印刷代

単位事業名	建設リサイクル法関連事務	予算額	65千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	60	△29	登録通知書郵送料
合計	65	△31	

単位事業名	瑕疵担保履行法関連事務	予算額	175千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	175	0	
合計	175	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55	0	督促・通知等印刷代
役務費	120	0	督促・通知等郵送料
合計	175	0	

単位事業名	申請手続等電子化事務	予算額	7,962千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,962	△514	
合計	7,962	△514	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,962	△514	電子申請システム運営業務委託料
合計	7,962	△514	

単位事業名	浄化槽法関連事務	予算額	0千円
-------	----------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 土木管理手数料	488	26	浄化槽工事業登録申請手数料 浄化槽工事業更新登録申請手数料 浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料
一般財源	△488	△26	

単位事業名	浄化槽法関連事務	予算額	0千円
-------	----------	-----	-----

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	0	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：総務・団体担当
 内線：5065

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P104	道路諸費（団体補助）		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう 総務費	道路諸費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	補助金等の交付手続等に関する規則		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要	道路整備についての国への要望活動等を積極的に行い道路整備の促進を図るため、道路整備の改善とこれに係る啓発活動を行う埼玉県道路利用者会議の運営に対し補助を行う。				5 事業説明				
	埼玉県道路利用者会議に対する補助金 90千円				(1) 事業内容 埼玉県道路利用者会議への補助金				
					(2) 事業効果 道路財源の確保等道路整備に係る諸施策の実現を図ることができる。				
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	90						90	0	
前年額	90						90		

事業内訳書

事業名	道路諸費（団体補助）		
単位事業名	埼玉県道路利用者会議への補助金	予算額	90千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県道路利用者会議に対する補助金
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	自転車歩行者道整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車歩行者道整備費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7
1	事業概要 県管理道路において、歩道がなかったり狭かったりするために歩行者が非常に危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全が確保でき交通事故の軽減につながる。 ア 歩道整備 1,484,000千円 イ 子どもの命を守る通学路緊急対策 19,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 歩道がない所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 (2) 事業計画 一般県道針ヶ谷岡線（深谷市） 外53箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行出来るようになり、交通事故の軽減につながる。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.4人=98,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,503,000	諸収入	10,000	県債	1,474,000			19,000	270,000	
前年額	1,233,000			1,214,000				19,000		

事業内訳書

事業名	自転車歩行者道整備費		
単位事業名	歩道整備	予算額	1,455,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	10,000	10,000	自転車歩行者道整備受託事業収入 熊谷小川秩父線(横瀬町から)
県債・ 土木債	1,445,000	260,000	県単独道路建設事業債
合計	1,455,000	270,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	260,000	23,800	歩道整備に必要な委託費 三芳富士見線線(富士見市)外32箇所
使用料及び賃借料	5,000	1,400	歩道整備に必要な用地の借地料 熊谷小川秩父線(横瀬町)外1箇所

単位事業名	歩道整備	予算額	1,455,000千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	413,000	40,000	ときがわ熊谷線(滑川町)外26箇所
公有財産購入費	171,500	43,500	歩道整備に必要な用地の購入費 三芳富士見線(三芳町)外19箇所
負担金、補助及び交付金	176,000	50,600	歩道整備における負担金 松伏春日部関宿線(松伏町)外2箇所
補償、補填及び賠償金	429,500	110,700	用地取得に伴う建物移転補償費 さいたま鳩ヶ谷線(川口市)外22箇所
合計	1,455,000	270,000	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策(道路街路)	予算額	19,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,000	0	
合計	19,000	0	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策（道路街路）	予算額	19,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	19,000	0	ガードレール等による通学路の安全対策
合計	19,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	29,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	29,000	0	県単独道路建設事業債
合計	29,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	397	△35	事業実施に係る旅費
需用費	572	△35	事業実施に係る消耗品費等

単位事業名	事務費	予算額	29,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	12,909	4,136	事業実施に係る通信運搬費等
委託料	15,043	△4,053	事業実施に係る委託費
使用料及び賃借料	79	△13	事業実施に係る会議室使用料
合計	29,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	交差点整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交差点整備費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路	02	県民の暮らしの安心確保		
						分野施策	0202	交通安全対策の推進		
1	事業概要 交差点部付近において、交通事故の約6割が発生しており、慢性的な交通渋滞も発生している。右折帯設置などの交差点改良を行うことにより、交通渋滞の緩和と交通事故の軽減につなげる。 交差点改良 457,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 交差点部において、右折帯又は右折避讓帯の整備を行う。 (2) 事業計画 主要地方道川越栗橋線(久喜市)外20箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	457,000	457,000						0	0	
前年額	457,000	457,000						0		

事業内訳書

事業名	交差点整備費		
単位事業名	交差点改良	予算額	457,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	457,000	0	県単独道路建設事業債
合計	457,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	184,000	△37,900	交差点整備に必要な委託費 所沢青梅線(所沢市)外14箇所
工事請負費	83,000	23,000	川越栗橋線(久喜市)外10箇所
公有財産購入費	88,000	37,500	交差点整備に必要な用地の購入費 保谷志木線(新座市)外9箇所
負担金、補助及び交付金	0	△8,100	
補償、補填及び賠償金	102,000	△14,500	用地取得に伴う建物移転補償費 川越日高線(日高市)外9箇所
合計	457,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p5	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>県管理道路において、歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全を確保し交通事故の軽減につなげる。</p> <p>また交差点部付近において、交通事故の約6割が発生しており、慢性的な交通渋滞も発生している。右折帯設置などの交差点改良を行うことにより、交通渋滞の緩和と交通事故の軽減につなげる。</p> <p>社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費 810,000千円</p>			<p>(1) 事業内容 歩道が無い所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯又は右折避讓帯の整備を行う。</p> <p>(2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：一般県道富岡入間線(飯能市)外21箇所の整備を行う。</p> <p>(3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。 また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10) (国4.5/10・県5.5/10)								
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90% 交付税措置 50%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.2人=68,400千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債					
決定額	810,000	423,400	386,000				600	△80,000
前年額	890,000	459,000	431,000				0	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費（改築）	予算額	780,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	423,400	△35,600	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	356,000	△45,000	道路事業債
一般財源	600	600	
合計	780,000	△80,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	75,000	△57,000	交通安全対策に必要な委託費 川越日高線(川越市)外16箇所
工事請負費	113,000	△40,500	川越栗橋線(久喜市)外14箇所
公有財産購入費	71,000	△95,000	交通安全対策に必要な用地の購入費 金明町鳩ヶ谷線(川口市)外15箇所
負担金、補助及び交付金	400,000	219,000	交通安全対策における負担金 富岡入間線(飯能市)

単位事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費（改築）	予算額	780,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	121,000	△106,500	用地取得に伴う建物移転補償費 新郷停車場線(羽生市)外14箇所
合計	780,000	△80,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	18,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	18,000	0	道路事業債
合計	18,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	8,210	7	一般職員給料
職員手当等	7,070	317	各種手当

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	18,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	2,720	△324	職員共済費負担分
合計	18,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	12,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	12,000	0	道路事業債
合計	12,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	273	13	交通安全対策に係る旅費
需用費	401	△101	交通安全対策に係る消耗品費等

単位事業名	事務費	予算額	12,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△658	
委託料	11,261	736	交通安全対策に係る委託料等
使用料及び賃借料	65	10	交通安全対策に係る用地借地料等
合計	12,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：交通安全施設整備担当
 内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P6	交通安全施設整備事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交通安全施設整備事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要	<p>国の個別補助制度である、交通安全対策個別補助、無電柱化推進計画事業補助及び踏切道改良計画事業補助等を活用し、県管理道路において歩道の整備や交差点の改良を行うことにより、交通事故の軽減や交通渋滞の解消につなげる。</p> <p>交通安全施設整備事業費 910,000千円</p>		5 事業説明					
2 事業主体及び負担区分	(国5.5/10・県4.5/10)		<p>(1) 事業内容 歩道が無い箇所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯や右折避譲帯の整備を行う。</p> <p>(2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：主要地方道さいたまふじみ野所沢線(ふじみ野市)外38箇所の整備を行う。</p> <p>(3) 事業効果 歩道の新規設置または拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。</p>					
3 地方財政措置の状況	<p>公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.1人=86,450千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	910,000	国庫支出金	484,000	県債	426,000		0	0
前年額	910,000	484,000	426,000				0	

事業内訳書

事業名	交通安全施設整備事業費		
単位事業名	交通安全施設整備事業費	予算額	880,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	484,000	0	交通安全施設整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	396,000	0	道路事業債
合計	880,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	293,500	110,000	交通安全対策に必要な委託費 川越栗橋線(川越市)外20箇所
工事請負費	97,000	△99,500	国道140号(秩父市)外6箇所
公有財産購入費	131,500	25,000	交通安全対策に必要な用地の購入費 越谷川口線(川口市)外26箇所
負担金、補助及び交付金	11,000	△44,000	交通安全対策における負担金 新座和光線(新座市)
補償、補填及び賠償金	347,000	8,500	用地取得に伴う建設移転補償費 蓮田鴻巣線(桶川市)外27箇所

単位事業名	交通安全施設整備事業費	予算額	880,000千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	880,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	12,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	12,000	0	道路事業債
合計	12,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10,702	△1,298	交通安全対策に係る通信運搬費等
委託料	1,298	1,298	交通安全対策に係る委託料等

単位事業名	事務費	予算額	12,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,000	0	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	18,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	18,000	0	道路事業債
合計	18,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	8,619	7	一般職員給料
職員手当等	6,524	333	各種手当
共済費	2,857	△340	職員共済費負担分

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	18,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	18,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：5074

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p7	道路改築費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7	
1	事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 道路改築費（改築） 2,985,073千円			5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる道路や地域の生活を支える身近な道路等のバイパス整備や現道拡幅等を県単独事業として実施する。 (2) 事業計画 一般国道254号(和光富士見バイパス)外67箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×31.7人=301,150千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	2,985,073	2,833,000					152,073	364,777	
前年額	2,620,296	2,469,000					151,296		

事業内訳書

事業名	道路改築費		
単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	2,921,073千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,769,000	364,000	県単独道路建設事業債
一般財源	152,073	777	
合計	2,921,073	364,777	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,796	3,500	バイパス整備や現道拡幅の実施に伴う小規模な修繕
役務費	17,000	3,000	バイパス整備や現道拡幅の実施に伴う通信運搬費等
委託料	1,156,758	△45,062	バイパス整備や現道拡幅に必要な委託費 国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外63箇所

単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	2,921,073千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16,510	2,130	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の借地料 国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外6箇所
工事請負費	887,896	△117,104	国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外17箇所
公有財産購入費	414,400	322,900	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外19箇所
負担金、補助及び交付金	55,300	55,000	バイパス整備や現道拡幅における負担金 国道125号加須羽生BP(加須市、羽生市)外2箇所
補償、補填及び賠償金	356,413	140,413	用地取得に伴う建物移転補償費 国道254号和光富士見BP(朝霞市・志木市)外19箇所
合計	2,921,073	364,777	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	10,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独道路建設事業債
合計	10,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,935	△72	一般職員給料
職員手当等	3,444	△41	各種手当
共済費	1,621	113	職員共済費負担分
合計	10,000	0	

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	6,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	県単独道路建設事業債
合計	6,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,955	60	会計年度任用職員報酬
職員手当等	830	1	各種手当
共済費	865	17	職員共済費負担金等
旅費	350	△78	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	48,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	48,000	0	県単独道路建設事業債
合計	48,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,000	△607	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	914	297	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	1,498	△916	バイパス整備や現道拡幅に係る消耗品費等
役務費	21,628	7,938	バイパス整備や現道拡幅に係る通信運搬費等
委託料	21,992	△6,908	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
使用料及び賃借料	386	93	バイパス整備や現道拡幅に係る用地借地料等
負担金、補助及び交付金	400	0	バイパス整備や現道拡幅に係る負担金等

単位事業名	事務費	予算額	48,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	182	103	公用車車検に必要な経費
合計	48,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：国道担当

内線：5073

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P8	重複区間解消推進費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 幹線道路の適正な管理等を目的として、バイパス整備箇所 の旧道について市町村への移管を行い、重複区間の 解消を推進する。 重複区間解消推進費 240,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 渋滞解消などを目的とした国道や県道のバイパスを整備する場合、旧道とバイパスの2本の道路が重複して存在することになり、幹線道路としての適切な管理に支障が生じたり、道路利用者にわかりづらいなどの問題があるため、必要な修繕等を行い、市町村への道路の移管を行う。 (2) 事業計画 一般県道久喜騎西線(加須市)外7箇所 (3) 事業効果 国道、県道、市町村道の担う役割に応じた道路の適正な管理と道路利用者にとって分かりやすい道路網の構築を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	240,000	県債					0	0
前年額	240,000						0	

事業内訳書

事業名	重複区間解消推進費		
単位事業名	重複区間解消推進費	予算額	240,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	240,000	0	県単独道路建設事業債
合計	240,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	85,000	△15,000	幹線道路の管理に係る委託費 久喜騎西線(加須市)外4箇所
工事請負費	155,000	15,000	久喜騎西線(加須市)外6箇所
合計	240,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：国道担当

内線：5073

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p9	道路改築事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>加速傾向にある県内の直轄事業と連携し、県内の幹線道路ネットワークの強化を図るため、バイパス等の整備を推進する。</p> <p>道路改築事業費 1,936,000千円</p>			<p>(1) 事業内容 高規格幹線道路と一体となって地域相互の交流促進等に資する路線として、国から指定されている地域高規格道路などの重要な幹線道路について、インターチェンジへのアクセス改善や渋滞解消等を目的とし、バイパス整備や現道拡幅を国庫補助事業として実施する。</p> <p>(2) 事業計画 一般国道140号(秩父市)外7箇所</p> <p>(3) 事業効果 安全で円滑な幹線道路ネットワークを整備することにより、渋滞の解消や交通事故の減少、地域の活性化など、均衡ある県土の発展に寄与する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)								
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×20.8人=197,600千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,936,000	国庫支出金	1,042,800	県債	893,000		200	△644,000
前年額	2,580,000		1,419,000		1,161,000		0	

事業内訳書

事業名	道路改築事業費		
単位事業名	道路改築事業費	予算額	1,896,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	1,042,800	△376,200	道路改築事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	853,000	△308,000	道路事業債
一般財源	200	200	
合計	1,896,000	△684,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	△145,000	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 国道140号長尾根B P (秩父市)外4箇所
工事請負費	1,856,000	△142,000	国道140号大滝トンネル(秩父市)外1箇所
公有財産購入費	0	△240,000	
補償、補填及び賠償金	0	△157,000	

単位事業名	道路改築事業費	予算額	1,896,000千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,896,000	△684,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	24,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	24,000	24,000	道路事業債
合計	24,000	24,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	12,545	12,545	一般職員給料
職員手当等	7,327	7,327	各種手当
共済費	4,128	4,128	職員共済費負担分

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	24,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	24,000	24,000	

単位事業名	事務費	予算額	16,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	16,000	16,000	道路事業債
合計	16,000	16,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,000	16,000	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
合計	16,000	16,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：5074

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P10	社会資本整備総合交付金（改築）事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	社会資本整備総合交付金（改築）事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容 圏央道などの高規格幹線道路のインターチェンジへのアクセス道路等幹線道路の整備や渋滞解消を目的としたバイパスの整備及び地域の生活を支える身近な道路の整備について、社会資本整備総合交付金を活用して実施する。						
社会資本整備総合交付金（改築）事業費 （改築） 4,145,900千円			(2) 事業計画 一般国道125号(加須羽生バイパス)(加須市・羽生市)外43箇所						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10) (国5.0/10・県5.0/10) (国4.5/10・県5.5/10)			(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.9人=265,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	4,145,900	2,008,975	65,000	2,071,000			925	△5,600	
前年額	4,151,500	1,991,675	50,000	2,109,000			825		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）	予算額	3,963,900千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	2,008,975	17,300	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	65,000	15,000	社会資本整備総合交付金（改築）事業受託事業収入 花園本庄線（本庄市から）等
県債・ 土木債	1,889,000	2,000	道路事業債
一般財源	925	100	
合計	3,963,900	34,400	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	872,800	167,800	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 国道125号加須羽生BP（加須市、羽生市）外21箇所
使用料及び賃借料	8,000	8,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の借地料 国道463号 松郷（所沢市）

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）	予算額	3,963,900千円
-------	------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,838,000	△543,000	国道125号加須羽生BP(加須市、羽生市)外18箇所
公有財産購入費	418,200	13,200	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 国道140号 末野(寄居町)外20箇所
負担金、補助及び交付金	57,000	57,000	バイパス整備や現道拡幅における負担金 越谷流山線(三郷市、吉川市)
補償、補填及び賠償金	769,900	331,400	用地取得に伴う建物移転補償費 国道140号 末野(寄居町)外21箇所
合計	3,963,900	34,400	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	109,000千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	109,000	△24,000	道路事業債

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	109,000千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	109,000	△24,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	55,123	△13,540	一般職員給料
職員手当等	35,738	△7,925	各種手当
共済費	18,139	△2,535	職員共済費負担分
合計	109,000	△24,000	

単位事業名	事務費	予算額	73,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	73,000	△16,000	道路事業債

単位事業名	事務費	予算額	73,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	73,000	△16,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,000	727	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	1,379	△306	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	4,442	778	バイパス整備や現道拡幅に係る消耗品費等
役務費	40,061	△3,686	バイパス整備や現道拡幅に係る通信運搬費等
委託料	24,632	△13,418	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
使用料及び賃借料	355	△44	バイパス整備や現道拡幅に係る用地借地料等
公課費	131	△51	公用車管理に必要な経費等

単位事業名	事務費	予算額	73,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	73,000	△16,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：橋りょう担当
 内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P11	橋りょう架換費		一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう架換費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要			5 事業説明					
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 橋りょう架換費（指定経費） 2,515,750千円			(1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。 (2) 事業計画 主要地方道川越日高線[新琵琶橋](川越市)外28箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.4人=98,800千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		諸収入	県債					
決定額	2,515,750	70,000	2,445,000				750	135,800
前年額	2,379,950	15,000	2,364,000				950	

事業内訳書

事業名	橋りょう架換費		
単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,510,750千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	70,000	55,000	橋りょう架換受託事業収入 国道463号線(建武橋)(入間市から)
県債・ 土木債	2,440,000	81,000	県単独道路建設事業債
一般財源	750	△200	
合計	2,510,750	135,800	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	641,250	152,750	橋りょう架換えに必要な委託費 国道463号 建武橋(入間市)外16箇所

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,510,750千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	18,500	△22,500	橋りょう架換えに必要な用地の借地料 国道407号 片柳二号橋(坂戸市)外7箇所
工事請負費	1,638,000	178,550	川越日高線 新琵琶橋(川越市)外14箇所
公有財産購入費	32,500	△55,500	橋りょう架換えに必要な用地の購入費 さいたま栗橋線 門樋橋(久喜市)外5箇所
負担金、補助及び交付金	0	△10,000	
補償、補填及び賠償金	180,500	△107,500	用地取得に伴う建物移転補償費 春日部久喜線 宮代橋(宮代町)外10箇所
合計	2,510,750	135,800	

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	2,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	2,000千円
-------	----------	-----	---------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,394	22	会計年度任用職員報酬
職員手当等	279	△13	各種手当
共済費	277	8	職員共済費負担金等
旅費	50	△17	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	2,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	3,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	事務費	予算額	3,000千円
-------	-----	-----	---------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	△4	橋りょう架換えに必要な旅費
需用費	53	1	橋りょう架換えに必要な消耗品費等
役務費	1,332	△52	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等
委託料	1,532	56	橋りょう架換えに必要な委託費等
使用料及び賃借料	8	△1	橋りょう架換えに必要な用地借地料等
合計	3,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：橋りょう担当
 内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P12	橋りょう整備事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 橋りょう整備事業（指定経費） 490,000千円 イ 橋りょう整備事業（改築） 40,000千円			(1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。 (2) 事業計画 一般国道463号[建武橋](入間市)外5箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.9人=46,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	530,000	279,400		250,000			600	44,000	
前年額	486,000	236,500	30,000	219,000			500		

事業内訳書

事業名	橋りょう整備事業費		
単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）	予算額	468,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	257,400	42,900	橋りょう整備事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	0	△30,000	
県債・ 土木債	210,000	35,000	道路事業債
一般財源	600	100	
合計	468,000	48,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	320,000	10,000	橋りょう架換えに必要な委託費 国道463号 建武橋(入間市)外2箇所
工事請負費	148,000	38,000	下小鹿野吉田線 吉田橋(秩父市)外1箇所

単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）	予算額	468,000千円
-------	-----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	468,000	48,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	13,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	13,000	△2,000	道路事業債
合計	13,000	△2,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	6,398	△376	一般職員給料
職員手当等	4,431	△1,213	各種手当
共済費	2,171	△411	職員共済費負担分

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	13,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,000	△2,000	

単位事業名	事務費	予算額	9,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	9,000	△2,000	道路事業債
合計	9,000	△2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	162	△4	橋りょう架換えに必要な旅費
需用費	185	△170	橋りょう架換えに必要な消耗品費等
役務費	4,993	△35	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等

単位事業名	事務費	予算額	9,000千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,590	△1,776	橋りょう架換えに必要な委託費等
使用料及び賃借料	30	5	橋りょう架換えに必要な用地借地料等
公課費	40	△20	公用車管理に必要な経費等
合計	9,000	△2,000	

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	22,000	0	橋りょう整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	18,000	0	道路事業債

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	40,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	40,000	橋りょう整備に必要な委託費 さいたま幸手線 和戸立体(宮代町)
公有財産購入費	0	△20,000	
補償、補填及び賠償金	0	△20,000	
合計	40,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課
 担当名：橋りょう担当
 内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P13	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 3, 9, 11	
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。</p> <p>社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業 (指定経費) 161,000千円</p>			<p>(1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。</p> <p>(2) 事業計画 一般県道熊谷羽生線[和田橋](行田市)外 2箇所</p> <p>(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(国5.5/10・県4.5/10) (国4.5/10・県5.5/10)									
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債 充当率90% 交付税措置									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4.5人=42,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	161,000	国庫支出金	71,050	県 債	89,000			950	△92,500
前年額	253,500		124,750		128,000			750	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）	予算額	157,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	71,050	△53,700	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	85,000	△43,000	道路事業債
一般財源	950	200	
合計	157,000	△96,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	53,000	△52,000	橋りょう架換えに必要な委託費 春日部菖蒲線（久喜市・白岡市）
工事請負費	100,000	△23,500	熊谷羽生線（行田市）
公有財産購入費	1,000	1,000	橋りょう架換えに必要なに必要用地の購入費 西金野井春日部線（春日部市）
補償、補填及び賠償金	3,000	△22,000	用地取得に伴う建物移転補償費 西金野井春日部線（春日部市）

単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）	予算額	157,000千円
-------	------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	157,000	△96,500	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	2,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	2,000	道路事業債
合計	2,000	2,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,014	1,014	一般職員給料
職員手当等	642	642	各種手当
共済費	344	344	職員共済費負担分

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	2,000千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,000	2,000	

単位事業名	事務費	予算額	2,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	2,000	道路事業債
合計	2,000	2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	2,000	橋りょう架換えに必要な委託費等
合計	2,000	2,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P14	街路整備費		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3	
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、県単独事業としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。						
ア 街路整備費（改築）			(2) 事業計画						
1,237,569千円			(都)放射7号線(新堀・栗原)外32箇所						
イ 街路整備費（改築・指定経費）			(3) 事業効果						
1,240,000千円			広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
ウ 街路整備費（維持・指定経費）									
218,000千円									
2 事業主体及び負担区分 (県4/5・市1/5)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×28.7人=272,650千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		分担金・負担金	諸収入	県債					
決定額	2,695,569	516,800	87,000	2,067,000			24,769	483,936	
前年額	2,211,633	420,750	83,315	1,682,000			25,568		

事業内訳書

事業名	街路整備費		
単位事業名	街路整備費（改築）	予算額	1,221,569千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	222,000	△13,750	街路整備費負担金 地元負担金(越谷市 外19市町) 県負担額の1/5
諸収入・ 都市計画受託事業収入	87,000	3,685	街路整備受託事業収入 草加三郷線(草加市から)等
県債・ 土木債	888,000	△54,000	県単独街路事業債
一般財源	24,569	△999	
合計	1,221,569	△65,064	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,000	0	街路整備の実施に伴う小規模な修繕
役務費	10,000	0	街路整備の実施に伴う通信運搬費等

単位事業名	街路整備費（改築）	予算額	1,221,569千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	440,249	114,700	街路整備に必要な委託料 浦和野田線(越谷市)外21箇所
工事請負費	179,850	△147,405	日光東京線(川口市)外6箇所
公有財産購入費	342,710	147,180	街路整備に必要な用地の購入費 浦和野田線(越谷市)外4箇所
負担金、補助及び交付金	0	△4,910	
補償、補填及び賠償金	238,760	△174,629	用地取得に伴う建物移転補償費 浦和野田線(越谷市)外6箇所
合計	1,221,569	△65,064	

単位事業名	街路整備費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	8,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,600	0	街路整備費負担金 地元負担金（越谷市 外19市町から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	6,000	△1,000	県単独街路事業債
一般財源	400	1,000	
合計	8,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,682	90	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,137	△54	各種手当
共済費	1,121	△7	職員共済費負担金等
旅費	60	△29	会計年度任用職員の通勤に係る費用

単位事業名	街路整備費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	8,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,000	0	

単位事業名	街路整備費（改築）（事務費）	予算額	8,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,600	△1,400	街路整備費負担金 地元負担金(越谷市 外19市町) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	7,000	△5,000	県単独街路事業債
一般財源	△600	△600	
合計	8,000	△7,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,000	2,802	街路整備に必要な委託費等

単位事業名	街路整備費（改築）（事務費）	予算額	8,000千円
-------	----------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△900	
旅費	0	△899	
需用費	0	△3,057	
役務費	0	△2,781	
使用料及び賃借料	0	△1,496	
負担金、補助及び交付金	0	△600	
公課費	0	△69	
合計	8,000	△7,000	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）	予算額	1,220,000千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	244,000	107,200	街路整備費負担金 地元負担金(新座市 外1市町) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	976,000	429,000	県単独街路事業債
一般財源	0	△200	
合計	1,220,000	536,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	190,820	109,230	街路整備に必要な委託費 放射7号線(新座市)外3箇所
公有財産購入費	418,420	256,010	街路整備に必要な用地の購入費 放射7号線(新座市)外2箇所
補償、補填及び賠償金	610,760	170,760	用地取得に伴う建物移転補償費 放射7号線(新座市)外2箇所
合計	1,220,000	536,000	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	4,000	1,400	街路整備費負担金 地元負担金(新座市 外1市) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	16,000	6,000	県単独街路事業債
一般財源	0	△400	
合計	20,000	7,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	500	500	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	500	500	街路整備に必要な旅費
需用費	1,054	1,054	街路整備に必要な消耗品等
役務費	14,223	14,223	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	2,865	△10,135	街路整備に必要な委託費等
使用料及び賃借料	258	258	街路整備に必要な用地借地料等

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	600	600	街路整備に必要な負担金等
合計	20,000	7,000	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	215,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・都市計画費負担金	43,000	2,800	街路整備費負担金 地元負担金(八潮市 外4市町) 県負担額の1/5
県債・土木債	172,000	12,000	県単独街路事業債
一般財源	0	△800	
合計	215,000	14,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	41,110	11,690	街路整備に必要な委託費 草加三郷線(八潮市)外3箇所
使用料及び賃借料	16,000	△1,000	街路整備に必要な用地借地料等

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	215,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	39,890	5,840	草加三郷線（八潮市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	113,000	19,920	草加三郷線（八潮市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	5,000	△22,450	建物補償費 越谷吉川線
合計	215,000	14,000	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	600	△200	街路整備費負担金 地元負担金（八潮市 外4市） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	△2,000	県単独街路事業債
一般財源	400	1,200	
合計	3,000	△1,000	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△4,000	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	3,000	3,000	街路整備に必要な委託費等
合計	3,000	△1,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P59	スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（県単）		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備費		
事業期間	令和6年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3	
1 事業概要			5 事業説明						
市町村によるまちづくりを支援するため、現道拡幅を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容						
スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（県単）（改築） 67,050千円			スーパー・シティエリア内において市町村事業と連携して、県管理道路の整備を加速化することにより、市町村によるまちづくりを支援する。						
			(2) 事業計画						
			(都)東武動物公園駅東口通り線						
			(3) 事業効果						
			駅前や中心拠点施設、駅前通りを中心とした商店街の活性化、コンパクトな市街地づくりに寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県4/5・市1/5)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	67,050	分担金・負担金	13,410	県 債	53,000			640	67,050
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（県単）		
単位事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（県単）	予算額	66,050千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	13,210	13,210	街路整備費負担金 地元負担金(杉戸町) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	53,000	53,000	県単独街路事業債
一般財源	△160	△160	
合計	66,050	66,050	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	46,050	46,050	街路整備に必要な委託料 東武動物公園駅東口通り線(杉戸町)
補償、補填及び賠償金	20,000	20,000	電柱移設に必要な補償費 東武動物公園駅東口通り線(杉戸町)
合計	66,050	66,050	

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	200	200	街路整備費負担金 地元負担金（杉戸町から） 県負担額の1/5
一般財源	800	800	
合計	1,000	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	1,000	街路整備に必要な委託料等
合計	1,000	1,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P17	連続立体交差事業費（県単）		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差費	
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要			5 事業説明					
安全で円滑な道路交通の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。			(1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一挙に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。					
連続立体交差事業費 80,000千円			(2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市)					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2・市1/2)			(3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。					
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90% 交付税措置 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		分担金・負担金	諸収入	県債				
決定額	80,000	39,900	200	39,000			900	
前年額	221,000	110,400	200	110,000			400	

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（県単）		
単位事業名	連続立体交差事業費	予算額	80,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	39,900	△70,500	連続立体交差費負担金 地元負担金（春日部市） 県負担額の1/2
諸収入・ 都市計画受託事業収入	200	0	連続立体交差受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線（東武鉄道（株）から）
県債・ 土木債	39,000	△71,000	県単独街路事業債
一般財源	900	500	
合計	80,000	△141,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	△17,000	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
公有財産購入費	20,000	△64,000	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）

単位事業名	連続立体交差事業費	予算額	80,000千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	40,000	△60,000	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
合計	80,000	△141,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P15	街路改良事業費		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路改良事業費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3	
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路について、国庫補助事業としてバイパス整備や現道拡幅を実施する。						
ア 改築 790,000千円			(2) 事業計画 (都)放射7号線(新堀・栗原)外12箇所						
イ 指定経費 1,003,043千円			(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県3.6/10・市0.9/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18.8人=178,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債				
決定額	1,793,043	963,623	165,284	3,000	661,000		136	△217,065	
前年額	2,010,108	1,081,359	185,750		742,000		999		

事業内訳書

事業名	街路改良事業費		
単位事業名	街路改良事業費（改築）	予算額	778,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	69,750	△16,950	街路改良事業費負担金 地元負担金(川口市 外8市町) 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	426,250	△103,582	街路改良事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 都市計画受託事業収入	3,000	3,000	街路改良事業受託事業収入 中央通停車場線(東電・NTTより)
県債・ 土木債	279,000	△67,000	街路事業債
一般財源	0	△799	
合計	778,000	△185,331	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	74,200	△66,880	街路整備に必要な委託費 浦和野田線(越谷市)外4箇所

単位事業名	街路改良事業費（改築）	予算額	778,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	379,700	△82,960	日光東京線(川口市)外4箇所
公有財産購入費	133,000	△51,910	街路整備に必要な用地の購入費 浦和野田線外3箇所
補償、補填及び賠償金	191,100	16,419	用地取得に伴う建物移転補償費 浦和野田線(越谷市)外5箇所
合計	778,000	△185,331	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	7,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,400	△1,000	街路改良事業費負担金 地元負担金(川口市 外8市町) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	6,000	△4,000	街路事業債
一般財源	△400	0	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	7,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,000	△5,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,208	△2,419	一般職員給料
職員手当等	2,686	△1,587	各種手当
共済費	1,106	△994	職員共済費負担分
合計	7,000	△5,000	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,000	△800	街路改良事業費負担金 地元負担金(川口市 外8市町) 県負担額の1/5

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	△3,000	街路事業債
一般財源	0	△200	
合計	5,000	△4,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	490	490	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	310	310	街路整備に必要な旅費
需用費	450	39	街路整備に必要な消耗品等
役務費	1,339	△1,786	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	2,295	△3,052	街路整備に必要な委託費等

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	105	△2	街路整備に必要な用地借地料等
公課費	11	1	公用車管理に必要な経費等
合計	5,000	△4,000	

単位事業名	街路改良事業費（指定経費）	予算額	977,043千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	87,934	△2,316	街路改良事業費負担金 地元負担金（新座市） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	537,373	△14,154	街路改良事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	351,000	△10,000	街路事業債

単位事業名	街路改良事業費（指定経費）	予算額	977,043千円
-------	---------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	736	736	
合計	977,043	△25,734	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,500	△32,500	街路整備に必要な委託費 放射7号線(新座市)外1箇所
公有財産購入費	381,277	143,500	街路整備に必要な用地の購入費 放射7号線(新座市)外1箇所
補償、補填及び賠償金	553,266	△136,734	用地取得に伴う建物移転補償費 放射7号線(新座市)外1箇所
合計	977,043	△25,734	

単位事業名	街路改良事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	15,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	3,000	200	街路改良事業費負担金 地元負担金(新座市) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	12,000	1,000	街路事業債
一般財源	0	△200	
合計	15,000	1,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	7,155	853	一般職員給料
職員手当等	5,378	32	各種手当
共済費	2,467	115	職員共済費負担分
合計	15,000	1,000	

単位事業名	街路改良事業費（指定経費）（事務費）	予算額	11,000千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	2,200	400	街路改良事業費負担金 地元負担金(新座市) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	9,000	2,000	街路事業債
一般財源	△200	△400	
合計	11,000	2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△411	
役務費	11,000	7,875	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	0	△5,347	
使用料及び賃借料	0	△107	
公課費	0	△10	
合計	11,000	2,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P60	スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（公共）		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路改良事業費	
事業期間	令和6年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3
1 事業概要			5 事業説明					
市町村によるまちづくりを支援するため、現道拡幅を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容					
スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（公共）（改築） 275,000千円			スーパー・シティエリア内において市町村事業と連携して、県管理道路の整備を加速化することにより、市町村によるまちづくりを支援する。					
			(2) 事業計画					
			(都)東武動物公園駅東口通り線					
			(3) 事業効果					
			駅前や中心拠点施設、駅前通りを中心とした商店街の活性化、コンパクトな市街地づくりに寄与する。					
2 事業主体及び負担区分								
(国5.0/10・県4.0/10・市1.0/10)								
3 地方財政措置の状況								
公共事業等債 充当率90%								
交付税措置 50%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.4人=22,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債				
決定額	275,000	135,500	27,900	111,000			600	
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（公共）		
単位事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（街路）整備事業費（公共）	予算額	271,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	27,100	27,100	街路改良事業費負担金 地元負担金(杉戸町 外1市町) 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	135,500	135,500	街路改良事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	108,000	108,000	街路事業債
一般財源	400	400	
合計	271,000	271,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	271,000	271,000	東武動物公園駅東口通り線(杉戸町・宮代町)
合計	271,000	271,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	2,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	400	400	街路改良事業費負担金 地元負担金(杉戸町 外1市町) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	2,000	街路事業債
一般財源	△400	△400	
合計	2,000	2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	916	916	一般職員給料
職員手当等	768	768	各種手当
共済費	316	316	職員共済費負担分
合計	2,000	2,000	

単位事業名	事務費	予算額	2,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	400	400	街路改良事業費負担金 地元負担金(杉戸町 外1市町) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	1,000	1,000	街路事業債
一般財源	600	600	
合計	2,000	2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	2,000	街路整備に必要な委託費等
合計	2,000	2,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P16	社会資本整備総合交付金（街路）事業費		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	社会資本整備総合交付金（街路）事業費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3	
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、社会資本整備総合交付金としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。						
ア 改築 300,000千円			(2) 事業計画 都市計画道路三郷流山線(吉川市・三郷市)外6箇所						
イ 指定経費 69,000千円			(3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.0/10・県4.0/10・市1.0/10) (国4.5/10・県4.4/10・市1.1/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.3人=126,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	369,000	171,600	39,480	157,000			920	181,652	
前年額	187,348	86,099	20,250	80,000			999		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）	予算額	295,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	31,480	15,330	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（小川町 外6市町） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	137,600	68,001	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	125,000	61,000	街路事業債
一般財源	920	321	
合計	295,000	144,652	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,440	19,710	街路整備に必要な委託費 新橋通り線（杉戸町）外1箇所
工事請負費	89,060	△46,558	中央通り線（秩父市）外1箇所

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）	予算額	295,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	5,000	5,000	街路整備に必要な用地の購入費 環状1号線
負担金、補助及び交付金	87,200	87,200	三郷流山線（三郷市・吉川市）
補償、補填及び賠償金	84,300	79,300	用地取得に伴う建物移転補償費 環状1号線（小川町）
合計	295,000	144,652	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	2,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	400	200	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（小川町 外6市町） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	1,000	0	街路事業債
一般財源	600	800	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	2,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,000	1,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	824	513	一般職員給料
職員手当等	892	319	各種手当
共済費	284	168	職員共済費負担分
合計	2,000	1,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	600	200	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（小川町 外6市町） 県負担額の1/5

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	-----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	2,000	街路事業債
一般財源	△600	△1,200	
合計	3,000	1,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	1,000	街路整備に必要な委託費等
合計	3,000	1,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）	予算額	68,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	6,800	3,500	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（八潮市） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	34,000	17,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	28,000	15,000	街路事業債
一般財源	△800	△1,000	
合計	68,000	35,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	10,000	△23,000	草加三郷線（八潮市）
負担金、補助及び交付金	58,000	58,000	草加三郷線（八潮市）

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）	予算額	68,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	68,000	35,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	1,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	200	200	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金(八潮市) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	0	△1,000	街路事業債
一般財源	800	800	
合計	1,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	318	7	一般職員給料

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	1,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	572	△1	各種手当
共済費	110	△6	職員共済費負担分
合計	1,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P18	連続立体交差事業費（公共）		一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差事業費		
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 9, 11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-3	
1 事業概要			5 事業説明						
安全で円滑な道路交通の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。			(1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一挙に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。						
道路交通安全対策事業 2,951,191千円			(2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市)						
			(3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県2.25/10・市2.25/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13人=123,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債				
決定額	2,951,191	1,590,364	659,435	41,957	659,000		435	0	
前年額	2,951,191	1,584,869	662,446	41,430	662,000		446		

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（公共）		
単位事業名	道路交通安全対策事業	予算額	2,931,191千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	650,604	2,248	連続立体交差事業費負担金 地元負担金（春日部市） 県負担額の1/2
国庫支出金・ 都市計画費補助金	1,590,364	5,495	連続立体交差事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 都市計画受託事業収入	39,620	0	連続立体交差事業受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線（東武鉄道（株）から）
県債・ 土木債	651,000	3,000	街路事業債
一般財源	△397	△752	
合計	2,931,191	9,991	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,436	△17,564	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）

単位事業名	道路交通安全対策事業	予算額	2,931,191千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	4,000	4,000	連続立体交差事業に必要な用地借地料等
公有財産購入費	79,052	△67,448	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
負担金、補助及び交付金	2,196,923	△328,077	東武鉄道への工事委託 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
補償、補填及び賠償金	638,780	419,080	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
合計	2,931,191	9,991	

単位事業名	事務費	予算額	16,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	6,831	△5,759	連続立体交差事業費負担金 地元負担金(春日部市) 県負担額の1/2

単位事業名	事務費	予算額	16,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 都市計画受託事業収入	2,337	527	連続立体交差事業受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線(東武鉄道(株)から)
県債・ 土木債	6,000	△6,000	街路事業債
一般財源	832	241	
合計	16,000	△10,991	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	△190	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	736	411	連続立体交差事業に必要な旅費
需用費	4,995	2,185	連続立体交差事業に必要な消耗品費等
役務費	4,392	△5,108	連続立体交差事業に必要な通信運搬費等

単位事業名	事務費	予算額	16,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,590	△7,865	連続立体交差事業に必要な委託料等
使用料及び賃借料	777	△1,274	連続立体交差事業に必要な用地借地料等
負担金、補助及び交付金	1,500	850	連続立体交差事業に必要な負担金等
合計	16,000	△10,991	

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	3,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,500	0	連続立体交差事業費負担金 地元負担金(春日部市) 県負担額の1/2
県債・ 土木債	1,000	△1,000	街路事業債

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	3,000千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	1,000	
合計	3,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,894	30	会計年度任用職員報酬
職員手当等	400	3	各種手当
共済費	553	139	職員共済費負担金等
旅費	153	△172	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	3,000	0	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	500	500	連続立体交差事業費負担金 地元負担金(春日部市) 県負担額の1/2
県債・ 土木債	1,000	1,000	街路事業債
一般財源	△500	△500	
合計	1,000	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	411	411	一般職員給料
職員手当等	448	448	各種手当
共済費	141	141	職員共済費負担分
合計	1,000	1,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N325	道路台帳整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路台帳整備費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	道路法第28条		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1
1 事業の概要 道路法第28条に基づき、道路台帳を適正に調製・保管する。 道路台帳整備 148,071千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県管理道路の適正な維持管理や財産管理に必要となる道路台帳の補正等を行う。 (2) 事業計画 道路法に基づき、継続的に事業実施する。 (3) 事業効果 県管理道路の適切な管理に寄与することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料						
決定額	148,071	866,119					△718,048	3,000
前年額	145,071	866,119					△721,048	

事業内訳書

事業名	道路台帳整備費		
単位事業名	道路台帳整備	予算額	148,071千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 道路橋りょう使用料	866,119	0	道路占用料
一般財源	△718,048	3,000	
合計	148,071	3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	148,071	3,000	道路台帳補正業務委託 県内全域
合計	148,071	3,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P105	i-Construction推進費（道路）		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう 総務費	道路台帳整備費		
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠 法令	なし		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要	県が管理する道路の3次元点群データを取得し設計業務や維持管理、災害復旧等に活用する。				5 事業説明				
	3次元点群データの取得 100,000千円				(1) 事業内容	道路構造物(法面、橋梁等)を含む県管理道路(約2,800km)の3次元点群データ取得を実施する。			
					(2) 事業計画	令和3年度～令和4年度: 県管理道路(約2,800km)の3次元点群データ取得 令和5年度～令和7年度: 道路構造物(法面、橋梁等)の3次元点群データ取得			
					(3) 事業効果	3次元点群データを活用することによる設計業務や維持管理等の効率化			
					【活動指標(アウトプット)】	県管理道路(約2,800km)の3次元点群データの整備			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					【活動指標(アウトカム)】	3次元点群データを活用することによる設計業務や維持管理等の効率化			
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	100,000	県 債					0	△25,000	
前年額	125,000						0		

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費（道路）		
単位事業名	i-Construction推進費（道路）	予算額	100,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	100,000	△25,000	県単独道路建設事業債
合計	100,000	△25,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,000	△25,000	3次元点群データ補測業務委託 県内全域
合計	100,000	△25,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P19	舗装道整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 9, 11, 13
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要 舗装道の破損を修繕することにより、交通の安全を確保する。 ア 舗装指定修繕 7,900,000千円 イ 舗装通常修繕 2,801,800千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 舗装指定修繕 舗装道の破損箇所を区間を決めて修繕する。 イ 舗装通常修繕 舗装道の破損箇所をその箇所のみ修繕する。 (2) 事業計画 主要地方道熊谷寄居線（深谷市） 外 223箇所 (3) 事業効果 舗装道の破損を修繕することで交通の安全を確保するとともに、破損に起因する騒音・振動から沿道居住者の生活環境の保全を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4) その他 過去の実績 令和元年度当初予算額： 8,797,514千円 令和2年度当初予算額： 9,056,982千円 令和3年度当初予算額：108,600,000千円 令和4年度当初予算額：108,238,000千円 令和5年度当初予算額：107,878,800千円					
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.53人=33,535千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,701,800	県 債					2,298,800	△86,000
前年額	10,787,800						2,305,800	

事業内訳書

事業名	舗装道整備費		
単位事業名	舗装指定修繕	予算額	7,653,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,653,000	△100,000	県単独道路建設事業債
合計	7,653,000	△100,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	7,653,000	△76,000	主要地方道熊谷寄居線（深谷市） 外 223箇所
負担金、補助及び交付金	0	△24,000	
合計	7,653,000	△100,000	

単位事業名	舗装指定修繕（会計年度任用職員）	予算額	176,000千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	176,000	5,000	県単独道路建設事業債
合計	176,000	5,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	119,265	3,724	会計年度任用職員報酬
職員手当等	24,875	273	各種手当
共済費	26,151	2,009	職員共済費負担金
旅費	5,709	△1,006	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	176,000	5,000	

単位事業名	舗装通常修繕	予算額	2,801,800千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	503,000	21,000	県単独道路建設事業債
一般財源	2,298,800	△7,000	
合計	2,801,800	14,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	434,000	△2,000	小規模修繕、消耗品、自動車燃料費
委託料	163,000	11,000	路面性状調査、FWD調査
工事請負費	2,143,800	△6,000	単価契約
原材料費	40,000	0	舗装修繕材料費
備品購入費	21,000	11,000	道路管理用自動車購入

単位事業名	舗装通常修繕	予算額	2,801,800千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,801,800	14,000	

単位事業名	舗装指定修繕（事務費）	予算額	71,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	71,000	△5,000	県単独道路建設事業債
合計	71,000	△5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	61,000	△15,000	舗装道整備事業のための消耗品費等
役務費	10,000	10,000	舗装道整備事業のための通信運搬費等
合計	71,000	△5,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P20	道路啓開円滑化事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	道路法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 9, 11, 13
					分野施策	0102	大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>大規模災害時の道路閉塞リスクを軽減するため、路面下空洞調査を実施することにより、突然発生する路面陥没を未然に防止し、安心安全かつ円滑な通行を確保する。</p> <p>道路啓開円滑化事業費 42,900千円</p>			<p>(1) 事業内容 電磁波地中レーダーを用いた非破壊調査(車両探査・手押し探査)によって路面下空間の調査・解析を行う。解析によって空洞可能性箇所を発見したのち、スコープカメラによって空洞を確認することで、発生原因を特定し、空洞を埋める補修工法を決定する。</p> <p>(2) 事業計画 圏央道以北の緊急輸送道路</p> <p>(3) 事業効果 突然発生する路面下インフラの老朽化に起因する路面陥没による重大事故を未然に防止する。 また、大規模災害(地震)発生直後の地盤のゆるみが引き起こす路面陥没の多発による道路閉塞リスクを軽減することで、緊急車両等の安心安全かつ円滑な通行を確保する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	42,900						42,900	0
前年額	42,900						42,900	

事業内訳書

事業名	道路啓開円滑化事業費		
単位事業名	道路啓開円滑化事業費	予算額	42,900千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,900	0	
合計	42,900	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,900	0	路面下空洞調査
合計	42,900	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当者：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P21	道路環境整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路環境整備費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 9, 11, 13
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
道路の側溝整備、雑草刈払い、植樹帯の管理、除雪等を実施することにより、安心・安全な道路交通を確立し、快適な道路環境を維持する。			(1) 事業内容					
ア 側溝整備 500,000千円			ア 側溝整備 側溝未整備箇所における側溝の新設、側溝破損箇所の修繕、排水施設の改修等を行う。					
イ 道路環境維持 3,684,678千円			イ 道路環境維持 防草対策、雑草刈払い、植樹帯の管理、路面清掃、除雪等を行う。					
ウ 保守点検 229,336千円			ウ 保守点検 アンダーパス部の雨水排水ポンプ等の保守点検を行う。					
エ 県営渡船維持管理負担金 5,355千円			エ 県営渡船維持管理負担金 主要地方道熊谷館林線 赤岩渡船の維持管理負担金。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			ア 側溝整備 一般県道幸手久喜線(幸手市) 外36箇所					
			イ 道路環境維持 県内全域					
			ウ 保守点検 県内全域					
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90%			(3) 事業効果					
			道路環境を維持管理することで交通の安全を確保するとともに、道路利用者及び沿道居住者の生活環境の保全を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.63人=24,985千円			(4) その他					
			負担対象：主要地方道熊谷館林線(赤岩渡船)					
			対象経費：赤岩渡船の運営に要する経費					
			負担率：1/2 相手方：群馬県					
			工期：平成4年度～					
			過去の実績					
			令和3年度現計予算額：3,640,081千円					
			令和4年度現計予算額：3,661,239千円					
			令和5年度現計予算額：4,255,369千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入	県債				
決定額	4,419,369	100,000	5,000	1,090,000			3,224,369	
前年額	4,255,369	100,000	5,000	904,000			3,246,369	

事業内訳書

事業名	道路環境整備費		
単位事業名	側溝整備	予算額	500,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	500,000	136,000	県単独道路建設事業債
一般財源	0	△800	
合計	500,000	135,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	53,000	20,000	一般県道幸手久喜線(幸手市) 外36箇所
工事請負費	447,000	115,200	一般県道幸手久喜線(幸手市) 外36箇所
合計	500,000	135,200	

単位事業名	道路環境維持	予算額	3,624,678千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	100,000	0	彩の国みどりの基金繰入金
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	5,000	0	道路環境整備受託事業収入 県道惣新田幸手線の道路環境整備に係る東日本高速道路(株)の負担金
県債・ 土木債	580,000	50,000	県単独道路建設事業債
一般財源	2,939,678	△17,051	
合計	3,624,678	32,949	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	392,000	0	雑草・剪定枝・ゴミ・動物死骸の処分等

単位事業名	道路環境維持	予算額	3,624,678千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,607,678	22,949	単価契約、道路維持管理業務、街路樹診断
工事請負費	625,000	10,000	防草対策、街路樹間伐・補植
合計	3,624,678	32,949	

単位事業名	保守点検	予算額	229,336千円
-------	------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	229,336	△4,364	
合計	229,336	△4,364	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20,000	△5,000	防草対策、街路樹間伐・補植

単位事業名	保守点検	予算額	229,336千円
-------	------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,007	△84	通信費
委託料	208,320	720	保守点検業務委託
使用料及び賃借料	9	0	ドメイン使用料
合計	229,336	△4,364	

単位事業名	県営渡船維持管理負担金	予算額	5,355千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,355	215	
合計	5,355	215	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,355	215	赤岩渡船負担金
合計	5,355	215	

単位事業名	道路環境維持（事務費）	予算額	60,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	10,000	県単独道路建設事業債
一般財源	50,000	△10,000	
合計	60,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,000	1,300	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	10,418	△735	道路環境整備事業のための旅費
需用費	29,376	19,925	道路環境整備事業のための消耗品費等
役務費	18,206	△20,490	道路環境整備事業のための通信運搬費等
合計	60,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P53	道路情報強化事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路環境整備費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13	
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 11-2, 11-7, 13-1	
1	事業概要			5 事業説明					
	冠水感知センサー等の設置			(1) 事業内容					
	道路情報強化事業費 72,000千円			冠水感知センサー及びセンサーと連動した警報装置の設置					
	道路冠水常襲箇所への対策の実施			(2) 事業計画					
	冠水感知センサー及び警報装置の設置(18箇所)			県管理道路の冠水常襲箇所への対策 一般県道越谷八潮線 外17箇所					
				(3) 事業効果					
				頻発化・激甚化する道路災害を防ぐためのITを活用した道路情報の強化					
				・冠水感知センサー及び警報装置を設置し、道路冠水発生時の初動対応を強化する。					
				・警報装置の設置による、道路災害発生箇所への誤進入による事故ゼロの実現					
				【活動指標 (アウトプット)】					
				冠水感知センサー及び警報装置設置R6 18箇所					
2	事業主体及び負担区分			【活動指標 (アウトカム)】					
	(県10/10)			警報装置の設置や迅速な通行止めの実施により、道路災害発生箇所への誤進入による事故を防止					
3	地方財政措置の状況								
	地方道路等整備事業債 充当率90%								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	人件費 (既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円								
	人件費 (増員要求分) なし								
	組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	72,000	県 債	72,000					0	72,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	道路情報強化事業費		
単位事業名	道路情報強化事業費	予算額	72,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	72,000	72,000	県単独道路建設事業債
合計	72,000	72,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	72,000	72,000	一般県道越谷八潮線 外17箇所
合計	72,000	72,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P22	災害防除費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	災害防除費	
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	道路法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>地域が緊急に対応しなければならない課題に 대응するため、早急に整備する必要がある区間について、地震や豪雨等による道路災害を防除する。</p> <p>ア 道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策 1,255,000千円</p> <p>イ 個別施設計画に基づく対策 60,000千円</p> <p>ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕 211,192千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策 道路防災総点検等で判明した、法面崩壊等のおそれがある箇所の計画的な災害対策を実施する。</p> <p>イ 個別施設計画に基づく対策 個別施設計画に基づき、道路構造物の計画的な修繕を実施する。</p> <p>ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕 道路災害の防止に必要な点検を行い、損傷が発見された箇所の修繕を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 道路防災総点検で判明した危険箇所の対策：一般国道462号(神川町)外40箇所</p> <p>イ 個別施設計画に基づく対策：一般国道140号(美の山トンネル)(秩父市)外3箇所</p> <p>ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕</p> <p>(3) 事業効果 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。 特に山間部においては、孤立を防ぐ道路として重要な役割を果たす。</p> <p>(4) 過去の実績</p> <p>令和元年度 1,270,436千円 令和2年度 1,397,136千円 令和3年度 1,580,769千円 令和4年度 1,521,247千円 令和5年度 1,531,247千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率90%(通常分90%) 交付税措置なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入	県債					
決定額	1,526,192	15,000	1,300,000				211,192	△5,055
前年額	1,531,247	10,000	1,339,000				182,247	

事業内訳書

事業名	災害防除費		
単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策	予算額	1,235,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,235,000	△15,000	県単独道路建設事業債
合計	1,235,000	△15,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	491,000	225,200	危険箇所への対策工事に伴う設計等業務委託
工事請負費	714,000	△247,200	国道462号(神川町)外16箇所
公有財産購入費	15,000	4,000	公共工事に必要な用地の購入費 県道大野東松山線(ときがわ町)外5箇所
負担金、補助及び交付金	0	△5,000	
補償、補填及び賠償金	15,000	8,000	用地取得に伴う補償費 県道大野東松山線(ときがわ町)外5箇所

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策	予算額	1,235,000千円
-------	----------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,235,000	△15,000	

単位事業名	個別施設計画に基づく対策	予算額	60,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	15,000	5,000	災害防除受託事業収入 国道299号(志賀坂トンネル)の危険箇所対策に係る群馬県の負担金
県債・ 土木債	45,000	△24,000	県単独道路建設事業債
合計	60,000	△19,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△23,000	
工事請負費	52,000	△4,000	国道140号(美の山トンネル)(秩父市)外2箇所

単位事業名	個別施設計画に基づく対策	予算額	60,000千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,000	8,000	山梨県への負担金
合計	60,000	△19,000	

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕	予算額	201,192千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	201,192	28,945	
合計	201,192	28,945	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	24,219	0	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
役務費	88,916	△112	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
委託料	88,057	84,057	点検業務委託

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕	予算額	201,192千円
-------	--------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△30,000	
負担金、補助及び交付金	0	△25,000	
合計	201,192	28,945	

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,000	0	県単独道路建設事業債
合計	20,000	0	

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	0	災害防除事業のための委託費等
合計	20,000	0	

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	0	
合計	10,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	0	災害防除事業のための委託費等
合計	10,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：道路環境担当
 内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P23	道路美化推進費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路美化推進費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 12
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	11-a, 12-5
1 事業概要	ボランティアによる道路の清掃美化活動の支援や、街路樹の剪定枝や刈草の再利用の推進により、道路環境の向上を図る。		5 事業説明					
	ア 緑のリサイクル推進 41,250千円 イ 彩の国ロードサポート制度 31,672千円		(1) 事業内容 ア 緑のリサイクルの推進 街路樹剪定枝等のリサイクル イ 彩の国ロードサポート制度 道路清掃美化ボランティア(ロードサポート団体)に対する支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)							(2) 事業計画 剪定枝のリサイクルや道路清掃美化の推進	
3 地方財政措置の状況 なし							(3) 事業効果 ア 緑のリサイクルの推進 循環型社会の構築を目指し環境負荷の少ない道路事業が推進される イ 彩の国ロードサポート制度 住民と行政が協力した快適で美しい道路環境づくりが推進される	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円							(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民(ボランティア)による県管理道路の清掃及び花植え活動	
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	72,922						72,922	0
前年額	72,922						72,922	

事業内訳書

事業名	道路美化推進費		
単位事業名	緑のリサイクル推進	予算額	41,250千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,250	0	
合計	41,250	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	350	200	施設維持費
役務費	700	100	堆肥袋詰め、雑草刈り払い費等
委託料	40,200	△300	リサイクル業務委託
合計	41,250	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度	予算額	30,672千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,672	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度	予算額	30,672千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	30,672	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	29,847	△2	花苗代 看板代 用具代 ロードサポートニュース発行費
役務費	825	2	ボランティア保険料
合計	30,672	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度（事務費）	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度（事務費）	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	道路美化推進のための委託費等
合計	1,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当者：事故担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P24	電線地中化（道路）整備費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	電線地中化（道路）整備費			
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0102	大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明							
災害時における道路の通行空間の確保のため、無電柱化の整備を推進し、市街地の強靱化と安全を確保する 電線共同溝の築造（電線類地中化） 241,000千円			(1) 事業内容 電線共同溝の築造（電線類地中化） 防災性の向上や良好な景観形成、歩行者の安全な通行を図るため、電線類等の地中化を行う。 (2) 事業計画 主要地方道川口上尾線（川口市） 外 11箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。 さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
予算額		諸収入	県債							
決定額	241,000		241,000					0	△245,000	
前年額	486,000	20,000	466,000					0		

事業内訳書

事業名	電線地中化（道路）整備費		
単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）	予算額	235,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	0	△20,000	
県債・ 土木債	235,000	△225,000	電線地中化（道路）整備事業債
合計	235,000	△245,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	60,000	△61,000	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	110,000	△23,000	県道川口上尾線（川口市）外2箇所
負担金、補助及び交付金	0	△1,000	
補償、補填及び賠償金	65,000	△160,000	電線地中化に伴う支障物件移設補償費

単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）	予算額	235,000千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	235,000	△245,000	

単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）（事務費）	予算額	6,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	電線地中化（道路）整備事業債
合計	6,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	0	電線地中化事業のための委託費等
合計	6,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P25	バリアフリー安全対策費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	バリアフリー安全対策費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	道路法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-7
1	事業概要		5 事業説明					
	段差のない歩道の整備などにより、高齢者や障害者などが安全かつ安心して歩くことのできる歩行空間を確保する。 歩道の段差解消等 330,000千円		(1) 事業内容 歩道の拡幅、段差解消等 駅や福祉施設、公共施設等の周辺において、段差のない歩道の整備などを行う。 (2) 事業計画 令和6年度は、一般県道越谷八潮線（八潮市）外10箇所について対策を実施する。 (3) 事業効果 段差のない歩道の整備などを行うことにより、歩行者が安全に通行できるようになるとともに高齢者や障害者が安心して円滑に移動できる通行空間の確保につながる。 (4) その他 過去の実績 平成28年度 262,500千円 平成29年度 271,295千円 平成30年度 360,000千円 令和元年度 290,000千円 令和2年度 425,642千円 令和3年度 429,068千円 令和4年度 429,068千円 令和5年度 429,000千円					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率 90% (通常分90%) 交付税措置 通常分30%							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	330,000	330,000					0	△99,000
前年額	429,000	429,000					0	

事業内訳書

事業名	バリアフリー安全対策費		
単位事業名	歩道の拡幅、段差解消等	予算額	325,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	325,000	△99,000	県単独道路建設事業債
合計	325,000	△99,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	39,000	39,000	バリアフリー安全対策事業の設計等業務委託
工事請負費	286,000	△138,000	県道越谷八潮線（八潮市）外7箇所
合計	325,000	△99,000	

単位事業名	歩道の拡幅、段差の解消等（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	0	県単独道路建設事業債
合計	5,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	0	バリアフリー安全対策事業のための委託費等
合計	5,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（県単）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路安全施設費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法	道路法	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	3, 11	
		法令	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	3-6, 11-3
1	事業概要 市町村によるまちづくりを支援するため、スマート交通システム基盤整備のための道路整備を推進する。 スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（県単）70,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 スーパー・シティエリア内において市町村事業と連携して、県管理道路の整備を加速化することにより、市町村によるまちづくりを支援する。 (2) 事業計画 (主) 和光インター線 (3) 事業効果 市町村事業と連携し、自動運転バスなどスマートな交通システムを支援する道路を整備する。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% (通常分90%)									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	70,000	県 債	70,000						0	70,000
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（県単）		
単位事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（県単）	予算額	70,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	70,000	70,000	県単独道路建設事業債
合計	70,000	70,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	70,000	70,000	和光インター線（和光市）
合計	70,000	70,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P26	道路安全施設費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路安全施設費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 道路法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-2, 11-7	
1 事業の概要 道路附属物の適切な維持管理、整備することにより、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 道路附属物（照明灯等）の電灯料：道路附属物の電気設備を使用するため、電気料金を負担する。 イ 道の駅、トンネル等の維持管理：道の駅やトンネル等における設備機能を維持するため、点検及び修繕等を実施する。 ウ 道路附属物の修繕：道路交通安全、円滑を確保するため、道路附属物の点検及び修繕等を実施する。 エ 道路附属物の整備：道路交通安全、円滑を推進するため、道路附属物を整備する。 オ 道路照明灯具の賃借料：道路照明灯具のLED化を推進するため、リース方式による賃借料を負担する。 カ ガードレール等による通学路の安全対策を実施する。 キ 道路附属物の修繕(財政課指定経費)：道路交通安全、円滑を推進するため、道路照明灯及び大型標識、トンネル設備を修繕する。 (2) 事業計画 道路照明灯や防護柵等の道路附属物について、劣化状況に応じた修繕を実施する。 (3) 事業効果 道路附属物を適切に維持管理、整備することにより、安全かつ円滑な交通環境が図られ、交通事故の削減と道路通行の安全を確保できる。 (4) その他 イ 道の駅、トンネル等の維持管理 負担対象：道の駅はにゅう外5箇所 対象経費：道の駅等の維持管理に要する費用 負担率：所要額 相手方：羽生領土地改良区他3者 工期：毎年度 過去の実績 令和4年度：3,708,983千円 令和5年度：3,791,008千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% (通常分90%) 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90% (通常分90%) 一般事業債 充当率 75% (通常分75%) 交付税措置 通常分30%~50%(公適債)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.5人=99,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	3,864,328	125	2,239,000				1,625,203	73,320	
前年額	3,791,008	160	2,136,000				1,654,848		

事業内訳書

事業名	道路安全施設費		
単位事業名	道路附属物（照明灯等）の電灯料	予算額	415,375千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	125	△35	道路安全施設受託事業収入 県道幸手境線令和橋の維持管理に係る茨城県の負担金
一般財源	415,250	△199,590	
合計	415,375	△199,625	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	414,375	△199,025	道路附属物（照明灯等）の電灯料
負担金、補助及び交付金	1,000	△600	茨城県への負担金
合計	415,375	△199,625	

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	480,363千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	360,000	0	県単独道路建設事業債
一般財源	120,363	△6,600	
合計	480,363	△6,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42,410	23,143	道の駅・トンネル等の維持管理
役務費	40,025	8,847	通信費等
委託料	74,083	△221,785	道の駅・トンネル整備の保守点検
使用料及び賃借料	1,395	195	サーバー使用料等
工事請負費	320,000	183,000	道の駅トイレ更新工事

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	480,363千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,450	0	加須市、羽生市、神川町への負担金
合計	480,363	△6,600	

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	724,712千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	44,000	0	県単独道路建設事業債
一般財源	680,712	47,575	
合計	724,712	47,575	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	441,112	6,159	道路附属物の応急修繕工事

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	724,712千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,500	△10,275	道路附属物の維持管理
委託料	66,000	7,938	道路附属物の点検業務委託
使用料及び賃借料	0	△797	
工事請負費	207,100	41,550	道路附属物の整備・修繕工事
負担金、補助及び交付金	5,000	3,000	道路安全施設整備事業のための負担金等
合計	724,712	47,575	

単位事業名	道路附属物の整備	予算額	1,032,000千円
-------	----------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,012,000	△40,000	県単独道路建設事業債

単位事業名	道路附属物の整備	予算額	1,032,000千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,000	2,425	
合計	1,032,000	△37,575	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,000	△21,372	道路附属物整備・修繕に伴う設計等業務委託
使用料及び賃借料	0	797	
工事請負費	1,001,000	△9,000	道路附属物の整備・修繕工事
備品購入費	0	△3,000	
負担金、補助及び交付金	0	△5,000	
合計	1,032,000	△37,575	

単位事業名	道路照明灯具の賃借料	予算額	114,278千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	114,278	0	
合計	114,278	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	114,278	0	道路照明灯具のリース料
合計	114,278	0	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策費	予算額	60,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,000	0	
合計	60,000	0	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策費	予算額	60,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60,000	0	通学路における緊急対策工事
合計	60,000	0	

単位事業名	道路附属物の修繕(財政課指定経費)	予算額	983,600千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	783,000	143,000	県単独道路建設事業債
一般財源	200,600	199,545	
合計	983,600	342,545	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	444,200	429,145	道路附属物整備・修繕に伴う設計等業務委託

単位事業名	道路附属物の修繕(財政課指定経費)	予算額	983,600千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	539,400	△86,600	道路附属物の整備・修繕工事
合計	983,600	342,545	

単位事業名	道路付属物の修繕(事務費)	予算額	14,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,000	0	
合計	14,000	0	

単位事業名	道路付属物の修繕（事務費）	予算額	14,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,000	489	道路安全施設整備事業のための通信運搬費等
委託料	4,000	△797	道路安全施設整備事業のための委託費等
使用料及び賃借料	1,742	△897	道路安全施設整備事業のための借地料
備品購入費	4,000	1,000	道路安全施設整備事業のための備品購入
負担金、補助及び交付金	1,500	828	研修参加費用・道路協会の会費等
公課費	758	△623	公用車管理に必要な経費等
合計	14,000	0	

単位事業名	道路付属物の整備（事務費）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	40,000	0	県単独道路建設事業債
合計	40,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,914	△2,086	道路安全施設整備事業のための通信運搬費等
委託料	14,767	1,767	道路安全施設整備事業のための委託費等
使用料及び賃借料	8,892	△1,108	道路安全施設整備事業に伴う借地料
備品購入費	12,000	2,000	道路安全施設整備事業のための備品購入
負担金、補助及び交付金	1,427	△573	研修参加費用・道路協会の会費等
合計	40,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P27	自転車通行環境整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車通行環境整備費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に係る法律道路法			針路分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-7	
1	事業の概要 既存道路において、自転車通行環境を整備し、道路利用者の交通安全の向上を図る。 自転車通行環境整備 150,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 自転車通行環境整備 自転車の通行位置を明確にする自転車通行環境整備を行う。 (2) 事業計画 主要地方道練馬川口線外 9箇所について、対策を実施する。 (3) 事業効果 自転車通行環境の整備により、自転車、歩行者及び自動車の通行位置を区分することで、道路利用者の安全の確保につながる。 (4) その他 過去の実績 平成28年度：23,158千円 平成29年度：57,690千円 平成30年度：83,187千円 令和元年度：118,768千円 令和2年度：114,492千円 令和3年度：99,343千円 令和4年度：99,343千円 令和5年度：99,000千円						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% (通常分 90%) 交付税措置なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	150,000	150,000						0	51,000	
前年額	99,000	99,000						0		

事業内訳書

事業名	自転車通行環境整備費		
単位事業名	計画的な自転車通行環境整備	予算額	149,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	149,000	51,000	県単独道路建設事業債
合計	149,000	51,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,000	6,000	自転車通行環境整備に伴う設計等業務委託
工事請負費	116,000	45,000	県道練馬川口線（戸田市）外7箇所
合計	149,000	51,000	

単位事業名	計画的な自転車通行環境整備（事務費）	予算額	1,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	県単独道路建設事業債
合計	1,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	自転車通行環境整備のための委託費等
合計	1,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当者：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P28	道路管理費（道路パトロール）		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	道路法 第42条		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 13
					分野施策	0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット	9-1, 11-7, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
道路が常時良好な状態に保たれるよう、道路状況及び道路の利用状況を把握し、道路の異常等に対して、適宜措置を講ずるとともに、道路管理上に必要な情報を収集する。			(1) 事業内容					
委託による道路パトロール 403,000千円			委託による道路パトロール 路面、路側、構造物及び付属物等の損傷又は損傷の誘因となる事象の発見、応急措置の実施。 道路の欠陥が交通及び沿道住民に危険を与えるものである場合の緊急措置の実施。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			県内のべ3,660日の道路パトロールの実施。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果					
			管理瑕疵事故の防止。道路利用者の安全確保が図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.29人=2,755千円			(4) その他					
			過去の実績 令和元年度当初予算額：372,133千円 令和2年度現計予算額：399,447千円 令和3年度当初予算額：396,810千円 令和4年度当初予算額：387,010千円 令和5年度当初予算額：398,000千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	403,000						403,000	5,000
前年額	398,000						398,000	

事業内訳書

事業名	道路管理費（道路パトロール）		
単位事業名	委託による道路パトロール	予算額	403,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	403,000	5,000	
合計	403,000	5,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	403,000	5,000	委託による道路パトロール
合計	403,000	5,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：事故担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P30	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	11	
					分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	11-b	
1 事業の概要	老朽化する道路附属物やトンネル設備などの適切な道路の維持管理を実施する。		5 事業説明						
	ア	トンネル設備更新事業	55,000千円	(1) 事業内容					
	イ	道路附属物点検	30,000千円	ア トンネル設備更新事業：トンネル内の安全な通行環境を確保するため、老朽化するトンネル設備の更新を実施する。					
				イ 道路附属物点検：道路附属物を適切に維持管理するため、定期的な点検を実施する。					
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2) (国4.5/10・県5.5/10)		(2) 事業計画						
			ア トンネル設備更新：一般国道140号（秩父市）						
			イ 道路附属物点検：主要地方道熊谷小川秩父線ほか（県内全域）						
3 地方財政措置の状況	公共事業等債 充当率 90%（通常分50% 財対分40%）		(3) 事業効果						
			ア トンネル設備の更新により、安全で快適な通行環境が確保できる。						
			イ 道路附属物を点検することにより、安全な道路空間を維持することができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円		(4) 過去の実績						
			平成28年度：943,900千円						
			平成29年度：959,960千円						
			平成30年度：678,346千円						
			令和元年度：858,346千円						
			令和2年度：574,000千円						
			令和3年度：52,000千円						
			令和4年度：42,000千円						
			令和4年度：89,000千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	85,000	38,850	31,000				15,150	△4,000	
前年額	89,000	40,650	33,000				15,350		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	950	50	道路事業債
一般財源	50	△50	
合計	1,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	493	37	一般職員給料
職員手当等	347	33	各種手当
共済費	160	△70	職員共済費負担金
合計	1,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	900	0	道路事業債
一般財源	100	0	
合計	1,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	215	113	トンネル設備更新事業のための旅費
需用費	161	144	トンネル設備更新事業のための消耗品費等
役務費	346	△4	トンネル設備更新事業のための通信運搬費等
委託料	211	△264	トンネル設備更新事業のための委託費等
使用料及び賃借料	12	11	トンネル設備更新事業のための用地借地料等

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	55	0	公用車管理に必要な経費等
合計	1,000	0	

単位事業名	トンネル設備更新事業	予算額	53,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	23,850	△1,800	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	29,150	△2,050	道路事業債
一般財源	0	△150	
合計	53,000	△4,000	

単位事業名	トンネル設備更新事業	予算額	53,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	53,000	△4,000	山梨県への負担金
合計	53,000	△4,000	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	30,000千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	15,000	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	15,000	0	
合計	30,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	0	道路附属物点検業務委託

単位事業名	構造物点検事業	予算額	30,000千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	30,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課
 担当名：交通事故緊急対策担当
 内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P58	スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（公共）（電線地中化）		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路構造物維持事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	道路法		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 3, 11	
					分野施策	0903	埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsターゲット 3-6, 11-3	
1 事業概要			5 事業説明						
市町村によるまちづくりを支援するため、電線類の地中化を行い、ウォークアブルなまちづくりの支援・推進を図る。			(1) 事業内容						
スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（公共）（電線地中化）140,000千円			スーパー・シティエリア内において市町村事業と連携して、県管理道路の整備を加速化することにより、市町村によるまちづくりを支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)			(2) 事業計画						
			(一) 本庄停車場線 外1箇所						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
公共事業等債 充当率 90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%			駅前や中心拠点施設、駅前通りを中心とした商店街の活性化、コンパクトな市街地づくりに寄与する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	140,000	国庫支出金	77,000	県債	63,000			0	140,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（公共）（電線地中化）		
単位事業名	スーパー・シティまちづくり支援県道（道路）整備事業（公共）（電線地中化）	予算額	140,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	77,000	77,000	道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	63,000	63,000	道路事業債
合計	140,000	140,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	80,000	80,000	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	60,000	60,000	本庄停車場線（本庄市）
合計	140,000	140,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災・事故

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P29	道路構造物維持事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路構造物維持事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 13-1	
1 事業概要 道路法で義務付けられた構造物の点検及び修繕、電線類の地中化による安全な歩行空間の確保などの適切な道路の維持に資する業務を実施する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電線地中化事業：防災性の向上や地域の活性化を図るため、電線類の地中化を実施する。 イ 構造物点検事業：道路法で義務付けられた構造物の点検を実施する。 ウ 構造物修繕事業：道路交通の安全・安心を確保するため、老朽化している道路構造物の修繕を実施し、適切な維持管理を行う。						
ア 電線地中化事業 172,000千円 イ 構造物点検事業 505,000千円 ウ 構造物修繕事業 8,000千円			(2) 事業計画 ア 電線地中化事業：一般県道美土里町新堀線(熊谷市) イ 構造物点検事業：一般国道140号(秩父市)外県内全域 ウ 構造物修繕事業：一般国道140号(秩父市)						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)			(3) 事業効果 ア 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。 さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。 イ 道路構造物の点検を実施し、健全性を把握し適切な維持管理が実施できる。 ウ 老朽化している道路構造物の修繕により、道路交通の安全・安心を確保する。						
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	685,000	376,750	81,000					227,250	△134,000
前年額	819,000	450,450	145,000					223,550	

事業内訳書

事業名	道路構造物維持事業費		
単位事業名	電線地中化事業	予算額	172,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	94,600	△74,800	道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	77,400	△61,200	道路事業債
合計	172,000	△136,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,000	△73,000	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	100,000	22,000	県道美土里町新堀線(熊谷市)外1箇所
負担金、補助及び交付金	0	△5,000	
補償、補填及び賠償金	50,000	△80,000	電線地中化に伴う支障物件移設補償費
合計	172,000	△136,000	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	505,000千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	277,750	4,950	道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
一般財源	227,250	4,050	
合計	505,000	9,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	505,000	9,000	点検業務委託
合計	505,000	9,000	

単位事業名	構造物修繕事業	予算額	8,000千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	4,400	△3,850	道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10

単位事業名	構造物修繕事業	予算額	8,000千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,600	△2,800	道路事業債
一般財源	0	△350	
合計	8,000	△7,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,000	△7,000	山梨県への負担金
合計	8,000	△7,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P31	橋りょう修繕費		一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう修繕費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 9, 11
					分野施策	0102	大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 11-7
1 事業概要			5 事業説明					
橋梁の計画的な修繕を実施し、適切に保全することにより、道路利用者の安心安全を確保する。 ア 橋りょう補修事業(アセット)指定経費 4,135,085千円 イ 橋りょう補修事業(アセット)指定経費外 290,000千円 ウ 既設橋りょうの維持修繕 112,155千円 エ 橋りょうの耐震性向上 5,200,000千円			(1) 事業内容 ア 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 イ 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費外 横断歩道橋の老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 ウ 既設橋りょうの維持修繕 点検やパトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕を実施する。 エ 橋りょうの耐震性向上 大規模地震の発生に備え、橋りょうの耐震補強を実施する。 (2) 事業計画 ア 一般県道次木杉戸線(宝珠花橋)(春日部市) 外146箇所 イ 一般国道122号(鳩ヶ谷歩道橋)(川口市) 外 11箇所 ウ 応急修繕(管内全域) エ 主要地方道さいたま川口線(柳根橋)(川口市) 外 37箇所 (3) 事業効果 ア 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。 イ 横断歩道橋維持管理計画に位置付けられた横断歩道橋を延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。 ウ 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。 エ 橋りょうの耐震補強を完了させ、大規模地震に対応する。 (4) その他 負担対象：新荒川大橋外5橋 負担率 : 1/2 対象経費：新荒川大橋外5橋の修繕に要する経費 相手方 : 東京都外 工期：令和5年度～令和8年度					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
ア、イ 地方道路等整備事業債 充当率90% (通常分 90%) 交付税措置 なし エ 緊急防災・減災事業債 充当率100% (通常分 100%) 交付税措置 通常分70%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		諸収入	県債					
決定額	9,737,240	57,500	9,567,000				112,740	597,580
前年額	9,139,660	125,000	8,925,000				89,660	

事業内訳書

事業名	橋りょう修繕費		
単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）	予算額	4,016,085千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	57,500	△67,500	橋りょう修繕受託事業収入 県道次木杉戸線(宝珠花橋)ほかの修繕に係る千葉県等の負担金
県債・ 土木債	3,958,000	△222,000	県単独道路建設事業債
一般財源	585	△75	
合計	4,016,085	△289,575	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	554,000	△5,000	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）	予算額	4,016,085千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	8,000	△2,000	橋りょう工事に伴う借地料
工事請負費	3,131,285	△421,875	県道次木杉戸線(宝珠花橋)(春日部市)外100箇所
負担金、補助及び交付金	322,800	160,300	東京都等への負担金
補償、補填及び賠償金	0	△21,000	
合計	4,016,085	△289,575	

単位事業名	橋りょうの耐震性向上	予算額	5,200,000千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,200,000	900,000	県単独道路建設事業債
合計	5,200,000	900,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	90,000	△283,000	橋りょうの耐震設計等業務委託
工事請負費	5,110,000	1,183,000	県道さいたま川口線(柳根橋)(川口市)外37箇所
合計	5,200,000	900,000	

単位事業名	橋りょう補修事業(会計年度任用職員)	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	66,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	橋りょう補修事業（会計年度任用職員）	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	66,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	43,562	2,554	会計年度任用職員報酬
職員手当等	9,129	395	各種手当
共済費	9,970	1,227	職員共済費負担金
旅費	3,339	△4,176	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	66,000	0	

単位事業名	橋りょうの維持修繕	予算額	112,155千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	112,155	23,155	
合計	112,155	23,155	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32,000	△4,500	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋梁の維持修繕
役務費	30,155	655	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋梁の維持修繕
委託料	30,000	7,000	点検等業務委託
工事請負費	20,000	20,000	応急組立橋の維持修繕
合計	112,155	23,155	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット）	予算額	290,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	290,000	△36,000	県単独道路建設事業債
合計	290,000	△36,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	10,000	横断歩道橋修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	280,000	△46,000	国道122号(鳩ヶ谷歩道橋)(川口市)外11箇所
合計	290,000	△36,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	53,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	53,000	0	県単独道路建設事業債
合計	53,000	0	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	53,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6,415	193	橋りょう修繕事業のための旅費
需用費	32,503	634	橋りょう修繕事業のための消耗品費等
役務費	9,067	4,490	橋りょう修繕事業のための通信運搬費等
委託料	3,056	△5,626	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
使用料及び賃借料	1,854	1,222	橋りょう工事に伴う借地料
備品購入費	0	△1,000	公用車管理に必要な経費等
公課費	105	87	公用車管理に必要な経費等
合計	53,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P32	橋りょう補修事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう補修事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0102	大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7
1 事業概要			5 事業説明						
橋りょうの適正な維持管理により安全な道路交通の確保を図る。			(1) 事業内容						
橋りょうの補修事業(アセット)指定経費 800,000千円			橋りょうの補修事業(アセット) 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)			(2) 事業計画 一般国道140号(中津川大橋)(秩父市)外16箇所						
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%			(3) 事業効果 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	800,000	国庫支出金	434,500	県債	365,000		500	△340,000	
前年額	1,140,000	621,500	518,000				500		

事業内訳書

事業名	橋りょう補修事業費		
単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）	予算額	790,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	434,500	△187,000	橋りょう補修事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	355,000	△153,000	道路事業債
一般財源	500	0	
合計	790,000	△340,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	△104,000	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	734,000	△86,000	国道140号(中津川大橋)(秩父市)外12箇所
負担金、補助及び交付金	50,000	△150,000	さいたま市等への負担金
合計	790,000	△340,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（事業費支弁人件費）	予算額	7,200千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,200	0	道路事業債
合計	7,200	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,720	94	一般職員給料
職員手当等	2,256	△26	各種手当
共済費	1,224	△68	職員共済費負担金
合計	7,200	0	

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	2,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,800	0	道路事業債
合計	2,800	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	659	42	橋りょう補修事業のための旅費
需用費	1,413	1,361	橋りょう補修事業のための消耗品費等
役務費	677	461	橋りょう補修事業のための通信運搬費等
委託料	10	△1,850	橋りょう補修事業のための委託費等
使用料及び賃借料	41	△14	橋りょう補修事業のための用地借地料等

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	2,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,800	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：総務・団体担当
 内線：5126

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P106	河川管理費（団体補助）		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費			
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県治水協会補助金交付要綱			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明							
治水事業の促進を図るため、埼玉県治水協会に対して補助する。			(1) 事業内容							
埼玉県治水協会補助 230千円			県、市町村及び土地改良区が連携して中山道以東地域の治水事業の促進を図るための団体補助							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 埼玉県治水協会							
3 地方財政措置の状況 なし			団体名 埼玉県治水協会 事務所 埼玉県幸手市戸島2丁目155番地 所在地 葛西用水路土地改良区総合管理所内 会長 三ツ林 裕己(衆議院議員、葛西用水路土地改良区理事長) 会員 11土地改良区 17市町 団体創設 昭和27年度 補助金 230千円							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
(1) 事業に係る人件費 950千円(0.1人)										
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	230						230	0		
前年額	230						230			

事業内訳書

事業名	河川管理費（団体補助）		
単位事業名	埼玉県治水協会補助	予算額	230千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県治水協会に対する補助金
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P107	緊急浚渫推進費（河川砂防）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	砂防法第5条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 土石流発生時に下流への被害を防ぐためには、砂防堰堤等の維持管理のための浚渫(堆積土砂の撤去)が重要である。 土砂災害から県民の生命や財産を守り、安全を確保するため、砂防堰堤背面に堆積した土砂等の除去・撤去を実施する。 緊急浚渫推進事業 405,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防堰堤背面に堆積した土砂の撤去を実施する。 (2) 事業計画 五百沢(秩父市) 外26箇所 既設砂防堰堤に堆積した土砂を緊急的に撤去する。 (3) 事業効果 砂防堰堤背面に堆積した土砂を撤去することにより、砂防堰堤の機能回復を図り、土石流から人命・財産を保護することができる。 【活動指標(アウトプット)】 砂防堰堤の土砂撤去 砂防堰堤27基 【成果指標(アウトカム)】 人家や公共施設の保全 延べ人家数140戸						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 260,000 360,000 405,000						
3 地方財政措置の状況 緊急浚渫推進事業債 充当率 100% 交付税措置 70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	405,000	県 債						0	0	
前年額	405,000							0		

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）		
単位事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）	予算額	405,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	405,000	0	県単独砂防事業債
合計	405,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	405,000	0	五百沢（秩父市）外26箇所
合計	405,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5162

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P33	河川改修調査費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要			5 事業説明						
県内における降雨や出水状況、河川現況の調査・解析を行い、河川整備計画に基づく適切な河川改修の実施や河川環境の整備・保全を図る。 治水対策の推進 150,000千円			(1) 事業内容 河川改修計画の策定にあたり、県内の降雨や出水状況、河川現況の調査・解析を行う。 ・河川改修状況調査：国土交通省から依頼される河川改修状況調査報告資料等の作成 ・出水状況調査・検討：台風や局地的集中豪雨等による県内の被害状況を把握し、事業実施検討の基礎資料の作成 ・流量観測：河川環境の整備・保全や流水の正常な機能の維持、洪水時の流速等に関する基礎調査 ・河川整備計画の見直し検討：近年の降雨による被害状況を踏まえた河川整備計画の点検結果等から、計画の見直しを行う。 (2) 事業計画 中川など河川法第16条の2に基づき河川の整備を実施する区間について調査、解析を行う。 (3) 事業効果 県内の降雨や出水状況、河川現況の調査・解析を行うことにより、河川整備計画に基づく適切な河川改修の執行、河川環境の整備・保全が図られる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 37,800 237,800 150,000 150,000 150,000						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)事業に係る人件費 47,500千円 (9,500千円/人×5.0人) (2)組織の新設・改廃及び増員 なし									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	150,000						150,000	0	
前年額	150,000						150,000		

事業内訳書

事業名	河川改修調査費		
単位事業名	治水対策の推進	予算額	150,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150,000	0	
合計	150,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	150,000	0	河川改修に係る調査委託
合計	150,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5163

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	流域治水推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	河川法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 11-5, 13-1
1	事業概要 内水対策を含めた流域治水の深化による、浸水被害の防止・軽減を図る 流域治水推進費 330,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助を活用するため、必要な調査・検討を行い、中川・綾瀬川流域の河川整備の更なる加速化を図る ・新たな河川管理施設整備に向けた調査・検討 ・国の治水計画の変更等に伴う河川整備計画等の見直し イ 特定都市河川浸水被害対策法の法的枠組みにより、流域対策の強化を図る ・道路整備における雨水貯留施設設置等の対策強化 (2) 事業計画 令和5年6月の大雨により浸水被害の発生した新方川を含む中川・綾瀬川流域において調節池、水門、排水機場等の整備に向けた検討を進める 合わせて、新方川を含む中川・綾瀬川流域を特定都市河川に指定し、その法的枠組みにより流域対策の強化を図る (3) 事業効果 内水対策を含めた流域治水を深化することで、中川・綾瀬川流域の浸水被害の防止・軽減を図る 【活動指標（アウトプット）】 ア 新たな河川管理施設整備に向けた調査・検討の完了 イ 中川・綾瀬川流域の特定都市河川指定 【成果指標（アウトカム）】 ア 令和5年6月の大雨に対し、市街地における床上浸水被害の解消（約600件）					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円/人×1.3人=12,350千円 人件費（増員分）9,500千円/人×1.0人=9,500千円 組織の新設、改廃 なし								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	330,000							330,000	330,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	流域治水推進費		
単位事業名	流域治水の推進	予算額	330,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	330,000	330,000	
合計	330,000	330,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	330,000	330,000	新規河川管理施設に係る調査
合計	330,000	330,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5135 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																
P34	河川改修費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費																
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	河川法第9条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13														
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1														
1 事業概要			5 事業説明																				
台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命や財産を守るため、河川改修を推進し、治水安全度の向上を図る。 河川改修事業 7,248,007千円			(1) 事業内容 台風や集中豪雨等による洪水を安全に流下させるため、県管理河川のうち改修が必要な箇所において、河道掘削や築堤、護岸工等を実施する。 (2) 事業計画 新芝川(川口市)外85箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間雨量50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,203,401</td> <td>2,858,921</td> <td>5,532,985</td> <td>6,070,507</td> <td>6,436,007</td> <td>8,084,577</td> </tr> </table>							年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	3,203,401	2,858,921	5,532,985	6,070,507	6,436,007	8,084,577
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
事業費	3,203,401	2,858,921	5,532,985	6,070,507	6,436,007	8,084,577																	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																							
3 地方財政措置の状況 (1)防災対策事業債(自然災害防止事業) 充当率100% 交付税措置(財政力による) (2)河川等事業債 充当率90% (3)緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置70%																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円																							
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比													
			諸収入	県債																			
決定額	7,248,007	277,000	6,949,000					22,007	△836,570														
前年額	8,084,577	485,000	7,578,000					21,577															

事業内訳書

事業名	河川改修費		
単位事業名	河川改修費	予算額	3,938,907千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	277,000	△208,000	河川改修受託事業収入 新方川（春日部市から）外5箇所
県債・ 土木債	3,639,900	△290,000	県単独河川改修事業債 自然災害防止事業債
一般財源	22,007	430	
合計	3,938,907	△497,570	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,148,007	△242,970	測量設計業務 中川（加須市）外32箇所

単位事業名	河川改修費	予算額	3,938,907千円
-------	-------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	28,900	3,900	河川改修工事に必要な進入路等の借地料 大場川（三郷市）外7箇所
工事請負費	1,710,000	△428,000	芝川（さいたま市緑区）外20箇所
公有財産購入費	241,400	78,400	河川改修工事に必要な用地の購入費 忍川（行田市）外7箇所
負担金、補助及び交付金	534,000	△78,000	橋梁架換に係る負担金 芝川（さいたま市緑区）外4箇所
補償、補填及び賠償金	276,600	169,100	物件移転補償費 中川（加須市）外8箇所
合計	3,938,907	△497,570	

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	27,000	0	県単独河川改修事業債

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	27,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	17,213	270	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,608	0	各種手当
共済費	4,094	381	職員共済費負担金
旅費	2,085	△651	会計年度任用職員の通勤に係る旅費
合計	27,000	0	

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	3,221,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,221,000	△339,000	県単独河川改修事業債
合計	3,221,000	△339,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	639,000	318,300	河川改修工事に必要な用地の購入費 中川（加須市）外31箇所
使用料及び賃借料	7,000	7,000	河川改修工事に必要な進入路等の借地料 鴨川（さいたま市北区）外1箇所
工事請負費	2,129,000	△762,200	笹目川（戸田市）外31箇所

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	3,221,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	68,000	△19,700	河川改修工事に必要な用地の購入費 中川（加須市）外4箇所
負担金、補助及び交付金	220,000	56,700	橋梁架換に係る負担金 古隅田川（春日部市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	158,000	60,900	物件移転補償費 中川（加須市）外7箇所
合計	3,221,000	△339,000	

単位事業名	河川改良公共事務費（県単）（事務費）	予算額	61,100千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	61,100	0	県単独河川改修事業債
合計	61,100	0	

単位事業名	河川改良公共事務費（県単）（事務費）	予算額	61,100千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2	△557	用地測量等の立会に関する報償金等
旅費	5,178	281	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
需用費	31,469	9,708	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品等
役務費	20,939	3,596	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
使用料及び賃借料	3,151	1,510	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等
公課費	361	△37	公用車管理に必要な経費等
委託料	0	△12,445	河川改修工事に必要な用地の購入費 中川（加須市）外31箇所
備品購入費	0	△2,000	
負担金、補助及び交付金	0	△56	
合計	61,100	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P55	洪水予報河川の拡大と水位予測モデル整備費（公共）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	水防法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1	事業概要 県管理河川の洪水予報河川の拡大を図り、県民への円滑な情報発信と避難行動を実現する。 そのため、本事業では国が水位予測をしない県管理河川(新河岸川、黒目川、柳瀬川ほか)の水位予測モデルを構築し、6時間先の水位予測を行う。 水位予測モデルの構築費 30,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 国が予測しない県管理河川の水位予測モデルを構築する。 (2) 事業計画 ア 水位予測モデルの構築 (3) 事業効果 埼玉県の水の防災情報システムに必要なデータを集約・整理し、見える化を推進する。 洪水予報河川の予警報システムの自動化により、関係機関との情報伝達が確実かつ速やかに行われる。 県民へ水位予測データの提供により、県民の避難行動が促され、高齢者や要介護者の逃げ遅れリスクが解消される。 【活動指標(アウトプット)】洪水予報河川の拡大 【成果指標(アウトカム)】県民の避難行動の促進							
2	事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3	地方財政措置の状況										
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	30,000	15,000								15,000	30,000
前年額	0									0	

事業内訳書

事業名	洪水予報河川の拡大と水位予測モデル整備費（公共）		
単位事業名	洪水予報河川の拡大と水位予測モデル整備費（公共）	予算額	30,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	15,000	15,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	15,000	15,000	
合計	30,000	30,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	30,000	水位予測モデルの構築
合計	30,000	30,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5135 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P35	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業の概要			5 事業説明							
台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に推進し治水安全度の向上を図る。 (1)河川改修事業 1,174,600千円 (2)住宅市街地盤整備事業 280,000千円			(1) 事業内容 ア 河川改修事業 河川改修や調節池整備などによる総合的な治水対策を実施する イ 住宅市街地盤整備事業 住宅地事業に関連した河川改修などを実施する (2) 事業計画 忍川(行田市)外8箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 5,213,200 5,630,100 3,610,700 4,685,200 4,330,200 1,154,600							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員事業に係る人件費 9,500千円×18人=171,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,454,600	国庫支出金	682,000	県債	772,000			600	300,000	
前年額	1,154,600	532,000	622,000					600		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
単位事業名	河川改修事業（社会資本整備総合交付金）	予算額	1,095,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	547,500	187,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	547,500	187,500	河川事業債
合計	1,095,000	375,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,000	△8,000	測量設計業務 忍川（行田市）
工事請負費	498,000	△52,000	鴻沼川（さいたま市中央区）外2箇所
公有財産購入費	250,000	230,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 忍川（行田市）
負担金、補助及び交付金	135,000	135,000	橋梁架換に係る負担金 新方川（春日部市）
補償、補填及び賠償金	200,000	70,000	物件移転補償費 忍川（行田市）

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	1,095,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,095,000	375,000	

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金)(事業費支弁人件費)	予算額	47,700千円
-------	-------------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	47,600	0	河川事業債
一般財源	100	0	
合計	47,700	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	23,813	△393	一般職職員給料
職員手当等	15,571	△24	各種手当

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金) (事業費支弁人件費)	予算額	47,700千円
-------	--------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	8,316	417	職員共済費負担金
合計	47,700	0	

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	263,000千円
-------	-------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	134,500	△37,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	128,500	△37,500	河川事業債

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	263,000千円
-------	-------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	263,000	△75,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	△35,000	測量設計業務 中川(羽生市)
工事請負費	148,100	△74,900	芝川(さいたま市緑区)外2箇所
公有財産購入費	40,000	11,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 大場川(吉川市)
負担金、補助及び交付金	24,900	△13,100	橋梁架換に係る負担金、公共施設管理者負担金 倉松川(幸手市)外1箇所
補償、補填及び賠償金	40,000	37,000	物件移転補償費 大場川(吉川市)
合計	263,000	△75,000	

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)(事業費支弁人件費)	予算額	10,200千円
-------	-----------------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	河川事業債
一般財源	200	0	
合計	10,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	5,092	△84	一般職職員給料
職員手当等	3,330	△5	各種手当
共済費	1,778	89	職員共済費負担金
合計	10,200	0	

単位事業名	河川改良公共事務費（事務費）	予算額	38,700千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	38,400	0	河川事業債
一般財源	300	0	
合計	38,700	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	412	△69	用地測量等の立会に対する報奨金等
旅費	1,151	△1,016	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費

単位事業名	河川改良公共事務費（事務費）	予算額	38,700千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,622	△1,515	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品費等
役務費	11,919	△624	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	12,055	1,987	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る委託費等
使用料及び賃借料	1,086	△182	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等
備品購入費	894	894	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る備品購入費
負担金、補助及び交付金	481	481	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る負担金等
公課費	80	44	公用車管理に必要な経費等
合計	38,700	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川中流・小山川流域担当
 内線：5135 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P36	河川改修事業費（国庫補助）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1	事業概要 台風や集中豪雨による特定の浸水被害リスクから県民の生命財産を守るため、河川改修等を集中的に推進し治水安全度の向上を図る。 河川改修事業費(国庫補助) 1,350,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 特定の洪水被害対策として、河川改修等を重点的に実施する。 (2) 事業計画 柳瀬川(富士見市)外8箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで浸水被害の早期軽減を図る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 656,000 3,481,600 976,900 1,092,400 1,072,860						
2	事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3	地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)事業に係る人件費 9,500千円×0.6人=5,700千円 (2)組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入	県債						
決定額	1,350,000	653,000		697,000				0	277,140	
前年額	1,072,860	464,430	100,000	508,000				430		

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（国庫補助）		
単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）	予算額	1,306,000千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	653,000	188,570	河川改修事業費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 河川受託事業収入	0	△100,000	
県債・ 土木債	653,000	189,000	河川事業債
一般財源	0	△430	
合計	1,306,000	277,140	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,000	60,000	測量設計業務 九十九川（東松山市）外2箇所
工事請負費	794,000	△23,000	柳瀬川（富士見市）外3箇所
公有財産購入費	14,000	14,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 葛川（坂戸市）

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）	予算額	1,306,000千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	248,000	76,140	橋梁架換に係る負担金 中川（久喜市）
補償、補填及び賠償金	150,000	150,000	物件移転補償費 葛川（坂戸市）
合計	1,306,000	277,140	

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	26,400千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	26,400	0	河川事業債

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	26,400千円
-------	-------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	26,400	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	13,179	△218	一般職職員給料
職員手当等	8,618	△13	各種手当
共済費	4,603	231	職員共済費負担金
合計	26,400	0	

単位事業名	河川改良公共事務費	予算額	17,600千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	17,600	0	河川事業債

単位事業名	河川改良公共事務費	予算額	17,600千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	188	△31	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	523	△463	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修に係る旅費
需用費	4,830	△690	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修に係る消耗品費等
役務費	5,420	△284	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修に係る通信運搬費等
委託料	5,482	903	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修に係る委託費等
使用料及び賃借料	495	△80	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修に係る用地借地料等
備品購入費	406	406	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修に係る備品購入費
負担金、補助及び交付金	219	219	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修に係る負担金等

単位事業名	河川改良公共事務費	予算額	17,600千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	37	20	公用車管理に必要な経費等
合計	17,600	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：新河岸川・荒川下流域担当
 内線：5143 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業														
P37	市町村治水事業費負担金		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	市町村治水事業費負担金														
事業期間	昭和63年度～	根拠法令 河川法第16条の3 河川法第65条の2			針路 分野施策	01 0103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・沿山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1												
1 事業概要 河川法第16条の3の規定に基づく協議により、県が管理する河川の一部において、市町村が河川改修事業を実施している。 河川法第65条の2に基づき、県はその事業の一部を負担する。 市町村治水事業費負担金 20,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 川口市事業(芝川、辰井川) 20,000(千円) 芝川の護岸整備の推進、辰井川の用地取得 (2) 事業計画 河川管理者(県)に代わり、市町村が事業主体となって河川整備を推進しているため、県はその事業の一部を負担する。 (3) 事業効果 河川の改修を進めることにより、洪水等から地域住民の安全を守るとともに、環境整備を図ることによる生活環境の保全を図ることが可能。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 河川管理者(県)に代わり市町村が河川事業を行うことにより、地域のニーズをより反映させた河川改修や環境整備が可能。 また、辰井川においては区画整理事業と連携し、地域づくりと連携した河川整備を進める。 (5) その他 過去の実績(単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>28,000</td> <td>28,000</td> <td>34,000</td> <td>33,000</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>							年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	28,000	28,000	34,000	33,000	20,000
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																
事業費	28,000	28,000	34,000	33,000	20,000																
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市1/3																					
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円																					
			財 源 内 訳																		
予算額		県 債					一般財源	前年との 対比													
決定額	20,000	20,000					0	0													
前年額	20,000	20,000					0														

事業内訳書

事業名	市町村治水事業費負担金		
単位事業名	市町村治水事業費負担金	予算額	20,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,000	0	河川事業債
合計	20,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,000	0	川口市への負担金 芝川、辰井川(川口市)
合計	20,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：新河岸川・荒川下流域担当
 内線：5143 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
P108	新河岸川河川改修調査費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	新河岸川河川改修調査費													
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13												
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット 11-6, 11-5, 13-1												
1 事業概要			5 事業説明																	
<p>昭和63年の一級河川新河岸川における河川改修の際、PCB(ポリ塩化ビフェニル)やVOC(揮発性有機化合物)を含む産業廃棄物の埋設が確認された。</p> <p>その後、速やかに鋼矢板で囲むなどの汚染拡散防止対策を実施し、現在は外部への流出の有無を監視するための環境モニタリング調査を実施している。</p> <p>新河岸川河川改修調査費 15,219千円</p>			<p>(1) 事業内容 新河岸川の河川改修事業を推進するため、産業廃棄物による周辺への悪影響がないように有害物質を管理する。周辺へ有害物質が漏出していないことを監視するため、モニタリング調査(大気・地下水等)を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 周辺環境への影響を監視するためモニタリングを継続して実施し、産業廃棄物を適切に管理する。</p> <p>(3) 事業効果 当該産業廃棄物による周辺への影響が生じないよう適宜手法を検討し、適切な管理を行うことで、県民生活の安全性向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】環境モニタリング調査の実施(地下水ほか3対象) 【成果指標(アウトカム)】周辺環境への影響を監視し、廃棄物を適切に管理する。</p> <p>(4) その他 過去の実績(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>14,023</td> <td>15,234</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>15,525</td> </tr> </tbody> </table>						年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	14,023	15,234	15,000	15,000	15,525
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度															
事業費	14,023	15,234	15,000	15,000	15,525															
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																				
3 地方財政措置の状況 なし																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																				
(1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円																				
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし																				
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比												
決定額	15,219						15,219	△306												
前年額	15,525						15,525													

事業内訳書

事業名	新河岸川河川改修調査費		
単位事業名	新河岸川河川改修調査費	予算額	15,219千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,219	△306	
合計	15,219	△306	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,296	△306	光熱水費、遮水シート修繕費
委託料	13,923	0	モニタリング調査業務委託
合計	15,219	△306	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5164

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P38	直轄治水事業費負担金		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	直轄治水事業費負担金			
事業期間	昭和34年度～	根拠法令第4項	河川法第60条、第63条、水資源機構法第21条第3項、			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要			5 事業説明							
直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守るため、国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金を支出する。			(1) 事業内容							
直轄治水事業費負担金 5,178,000千円			ア 目的 国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金							
			イ 必要性 本県で管理する河川は、利根川・荒川・江戸川などの直轄河川に排出先を依存している。そのため、直轄事業の推進は本県の水害への安全度を高める観点から極めて重要である。							
			ウ 主な事業 河川改修（首都圏氾濫堤防強化対策(利根川・江戸川)、荒川第二・三調節池(荒川)等)、水資源開発機構交付金、砂防事業等							
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画(目標水準：治水安全度)							
国・水資源機構			ア 利根川 確率規模 1/70～80							
			イ 荒川 確率規模 1/100							
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果							
公共事業等債			直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守る。							
充当率90%(通常分50% 財対分40%)			(4) その他							
交付税措置(常分50% 財対分50%)			過去の実績(単位：千円)							
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			予算額	7,412,000	5,946,000	5,745,000	5,186,000	5,183,000	5,188,000	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
(1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円										
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし										
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
予算額			県 債							
決定額	5,178,000	5,178,000						0	△10,000	
前年額	5,188,000	5,188,000						0		

事業内訳書

事業名	直轄治水事業費負担金		
単位事業名	直轄治水事業費負担金	予算額	5,178,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,178,000	△10,000	直轄事業負担金債
合計	5,178,000	△10,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,178,000	△10,000	国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金
合計	5,178,000	△10,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P39	砂防維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防維持修繕費		
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13	
						分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット 11-5, 13-1	
1 事業概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設を適切に管理し、災害の防止や地域の安全確保を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防関係施設、土砂災害関係システム等の維持管理を行う。						
(1) 砂防関係施設の維持管理 182,557千円				(2) 事業計画 県内全域						
(2) 砂防関係施設の修繕推進 291,000千円				・既設砂防関係施設の小規模な損傷箇所の修繕や点検などにより、適切な維持管理を行う。						
(3) 砂防関係施設の長寿命化 518,000千円				・土砂災害関係システム及び砂防ダムに設置された地震計の保守点検を行う。						
				・埼玉県における砂防関係施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行う。						
				(3) 事業効果 砂防関係施設の適切な維持管理を実施することで、土砂災害から生命や財産を保護することができる。						
				(4) その他 過去の実績(単位：千円)						
2 事業主体及び負担区分 (県:10/10)				年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				事業費	336,040	712,853	724,510	1,098,249	1,024,230	
3 地方財政措置の状況										
(1) 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%										
(2) 砂防事業債 充当率 90%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	991,557	県 債						182,557	△32,673	
前年額	1,024,230							183,230		

事業内訳書

事業名	砂防維持修繕費		
単位事業名	砂防共通常務費（県単）・（事務費）	予算額	15,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	13,000	0	県単独砂防事業債
一般財源	2,000	0	
合計	15,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6	△146	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	1,225	238	砂防関係施設の維持修繕に係る旅費
需用費	6,189	527	砂防関係施設の維持修繕に係る消耗品費等
役務費	4,406	△433	砂防関係施設の維持修繕に係る通信運搬費等
委託料	2,141	1,357	砂防関係施設の維持修繕に係る委託費

単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	15,000千円
-------	-------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	969	△65	砂防関係施設の維持修繕に係る用地借地料等
備品購入費	0	△1,518	
公課費	64	40	公用車管理に必要な経費等
合計	15,000	0	

単位事業名	土砂災害防止施設の維持管理	予算額	180,557千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180,557	△673	
合計	180,557	△673	

単位事業名	土砂災害防止施設の維持管理	予算額	180,557千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	46,832	1,336	光熱水費、修繕料
役務費	49,279	△1,859	砂防関係施設の緊急的な点検等
委託料	83,976	△150	雑草刈払い、砂防関係システム保守点検 小山川（本庄市）外11箇所
使用料及び賃借料	470	0	砂防関係施設の維持修繕に必要な進入路等の借地料
合計	180,557	△673	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進	予算額	54,500千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	54,000	△4,000	県単独砂防事業債
一般財源	500	500	
合計	54,500	△3,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,500	24,500	測量設計業務 生野山（本庄市）外3箇所
工事請負費	30,000	△28,000	小山川（本庄市）
合計	54,500	△3,500	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（長寿命化計画分）	予算額	518,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	518,000	△1,000	県単独砂防事業債
合計	518,000	△1,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	136,000	△101,000	測量設計業務、点検業務 湯基入（飯能市）外4箇所
工事請負費	382,000	100,000	浅間沢（皆野町）外36箇所
合計	518,000	△1,000	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	217,500千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	218,000	△27,000	県単独砂防事業債
一般財源	△500	△500	
合計	217,500	△27,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,500	29,500	測量設計業務 湯本川（美里町）外2箇所
工事請負費	177,000	△56,000	川寺（飯能市）外7箇所
公有財産購入費	0	△500	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	217,500千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	0	△500	
合計	217,500	△27,500	

単位事業名	砂防維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	県単独砂防事業債
合計	6,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,788	60	会計年度任用職員報酬
職員手当等	794	0	各種手当

単位事業名	砂防維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	998	70	職員共済費負担金
旅費	420	△130	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P40	砂防施設費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設費			
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 砂防関係施設の整備推進 365,770千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地において砂防施設を施工する。 地すべり防止区域において地すべり対策施設を施工する。 (2) 事業計画 大棚川(秩父市)外18箇所 埼玉県砂防関係施設整備計画に基づき、避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所の整備を推進する。 (3) 効果 土石流や地すべりによる災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円)							
2 事業主体及び負担区分 (県：10/10)				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
				事業費	239,410	232,900	247,770	241,770	358,770		
3 地方財政措置の状況 (1)緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70% (2)砂防事業債 充当率 90%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		県 債									
決定額	365,770	365,000							770	7,000	
前年額	358,770	358,000							770		

事業内訳書

事業名	砂防施設費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	50,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	50,000	1,000	県単独砂防事業債
一般財源	0	△70	
合計	50,000	930	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,000	930	測量設計業務 柳沢（東秩父村）外2箇所
合計	50,000	930	

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	308,070千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	308,000	6,000	県単独砂防事業債
一般財源	70	70	
合計	308,070	6,070	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	103,070	△10,430	測量設計業務 室久保（秩父市）外11箇所
工事請負費	163,000	△19,900	大棚川（秩父市）外4箇所

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	308,070千円
-------	---------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	16,500	11,700	砂防関係事業に必要な用地の購入費 少林寺川（寄居町）外5箇所
補償、補填及び賠償金	25,500	24,700	物件移転補償費 少林寺川（寄居町）外5箇所
合計	308,070	6,070	

単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	7,700千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,000	0	県単独砂防事業債
一般財源	700	0	
合計	7,700	0	

単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	7,700千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3	△75	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	629	122	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	3,177	271	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	2,262	△222	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る通信運搬費等
委託料	1,099	697	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	497	△33	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る用地借地料等
備品購入費	0	△780	
公課費	33	20	公用車管理に必要な経費等
合計	7,700	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P41	急傾斜地崩壊対策費		一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要			5 事業説明						
土砂災害から県民の生命や財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。			(1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。						
急傾斜地崩壊対策施設の整備推進 107,500千円			(2) 事業計画 渡瀬(神川町)外5箇所 要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。						
			(3) 事業効果 急傾斜地の崩壊による災害から生命や財産を保護することができる。						
			(4) その他 過去の実績(単位：千円)						
			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			事業費		89,400	87,400	87,500	151,500	102,500
2 事業主体及び負担区分 (県：10/10)									
3 地方財政措置の状況									
(1) 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
(2) 砂防事業債 充当率 90%(通常分90% 財対分0%)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		県 債							
決定額	107,500	107,000						500	5,000
前年額	102,500	102,000						500	

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	25,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	25,000	△3,000	県単独砂防事業債
一般財源	0	△500	
合計	25,000	△3,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	4,000	測量設計業務 本郷（所沢市）
工事請負費	20,000	20,000	膝折町（朝霞市）
補償、補填及び賠償金	0	△27,500	
合計	25,000	△3,500	

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	80,500千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	80,000	8,000	県単独砂防事業債
一般財源	500	500	
合計	80,500	8,500	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△6,000	
使用料及び賃借料	500	250	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料 渡瀬（神川町）
工事請負費	80,000	19,750	渡瀬（神川町）外3箇所
補償、補填及び賠償金	0	△5,500	
合計	80,500	8,500	

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	県単独砂防事業債
合計	2,000	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1	△19	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	163	31	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	825	70	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	588	△57	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	286	181	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	129	△9	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	0	△202	
公課費	8	5	公用車管理に必要な経費等
合計	2,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
P43	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費													
事業期間	大正 5年度～	根拠法令条	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条	針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13												
				分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1												
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 砂防・地すべり対策事業 357,910千円			5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 (2) 事業計画 浄蓮寺沢(東秩父村)外6箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、砂防施設を施工する。 ・実効性のある警戒避難体制の拡充のため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。 (3) 事業効果 土石流による災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>523,600</td> <td>604,900</td> <td>243,600</td> <td>289,720</td> <td>422,040</td> </tr> </tbody> </table>						年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	523,600	604,900	243,600	289,720	422,040
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度															
事業費	523,600	604,900	243,600	289,720	422,040															
2 事業主体及び負担区分 (国：1/2・県：1/2) (国：1/3・県：2/3)																				
3 地方財政措置の状況 (1) 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比											
		国庫支出金	諸収入	県債																
決定額	357,910	154,500	3,000	200,000			410	△64,130												
前年額	422,040	188,500	2,000	231,000			540													

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		
単位事業名	砂防施設整備事業（社会資本）	予算額	352,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	154,500	△34,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 河川受託事業収入	3,000	1,000	社会資本整備総合交付金（砂防）事業受託事業収入 柳田川（越生町から）等
県債・ 土木債	194,090	△33,910	砂防事業債
一般財源	410	△90	
合計	352,000	△67,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	120,000	△40,000	土砂災害防止法に基づく基礎調査
工事請負費	232,000	△9,000	浄蓮寺沢（東秩父村）外6箇所
公有財産購入費	0	△9,000	

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)	予算額	352,000千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	0	△9,000	
合計	352,000	△67,000	

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)(事業費支弁人件費)	予算額	3,500千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,800	0	砂防事業債
一般財源	1,700	1,700	
合計	3,500	1,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,685	769	一般職職員給料

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)(事業費支弁人件費)	予算額	3,500千円
-------	--------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	1,183	601	各種手当
共済費	632	330	職員共済費負担金
合計	3,500	1,700	

単位事業名	砂防共通事務費(事務費)	予算額	2,410千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,110	2,910	砂防事業債
一般財源	△1,700	△1,740	
合計	2,410	1,170	

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	2,410千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△12	
旅費	283	132	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	894	290	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	845	549	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る通信運搬費等
委託料	322	156	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	29	26	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る用地借地料等
公課費	37	29	公用車管理に必要な経費等
合計	2,410	1,170	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業														
P44	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費														
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13												
						分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1												
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策事業 53,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 大塩野(小鹿野町)外2箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (3) 事業効果 斜面の崩壊による災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績（単位：千円）																		
2 事業主体及び負担区分 (国：1/2・県：1/2)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>321,500</td> <td>209,600</td> <td>164,600</td> <td>15,700</td> <td>74,800</td> </tr> </tbody> </table>							年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	321,500	209,600	164,600	15,700	74,800
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
事業費	321,500	209,600	164,600	15,700	74,800																	
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円																						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比													
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																		
決定額	53,100	23,750	2,655	26,000			695	△21,700														
前年額	74,800	33,250	3,740	37,000			810															

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）	予算額	50,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	2,655	△1,085	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費負担金 負担率 1/20 小鹿野町から
国庫支出金・ 河川費補助金	23,750	△9,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	22,000	△11,000	砂防事業債
一般財源	1,595	1,585	
合計	50,000	△20,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	0	測量設計業務 日尾和田（小鹿野町）
工事請負費	40,000	△10,000	大塩野（小鹿野町）外1箇所
補償、補填及び賠償金	0	△10,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）	予算額	50,000千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	50,000	△20,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）（事業費支弁人件費）	予算額	1,800千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	砂防事業債
一般財源	△200	△1,000	
合計	1,800	△1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	866	△559	一般職職員給料
職員手当等	609	△296	各種手当

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）（事業費支弁人件費）	予算額	1,800千円
-------	----------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	325	△145	職員共済費負担金
合計	1,800	△1,000	

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	1,300千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	砂防事業債
一般財源	△700	△700	
合計	1,300	△700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△19	
旅費	153	△91	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	1,300千円
-------	--------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	482	△493	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	456	△20	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	173	△95	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	16	11	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等
公課費	20	7	公用車管理に必要な経費等
合計	1,300	△700	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業												
P45	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）		一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費												
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13										
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1										
1	事業概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策事業 53,100千円			5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 宿本(長瀬町) ・人家や防災上重要な道路を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 ・道路事業と連携した土砂災害対策を実施し、効果の早期発現や最大化を図る。 (3) 事業効果 斜面の崩壊による災害から早期に人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>130,100</td> <td>107,000</td> <td>15,700</td> <td>58,500</td> </tr> </tbody> </table>						年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	130,100	107,000	15,700	58,500
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度															
事業費	130,100	107,000	15,700	58,500															
2	事業主体及び負担区分 (国：1/2・県：1/2)																		
3	地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																		
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円																		
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比										
		国庫支出金	分担金・負担金	県債															
決定額	53,100	23,750	2,655	26,000			695	△5,400											
前年額	58,500	26,125	2,925	29,000			450												

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）	予算額	50,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	2,500	△425	急傾斜地崩壊対策事業費負担金 負担率 1/20 長瀬町から
国庫支出金・ 河川費補助金	23,750	△2,375	急傾斜地崩壊対策事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	23,000	△2,900	砂防事業債
一般財源	750	700	
合計	50,000	△5,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	50,000	0	宿本（長瀬町）
補償、補填及び賠償金	0	△5,000	
合計	50,000	△5,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	1,800千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	105	105	急傾斜地崩壊対策事業費負担金 負担率 1/20 長瀬町から
県債・ 土木債	2,000	0	砂防事業債
一般財源	△305	△405	
合計	1,800	△300	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	866	△203	一般職職員給料
職員手当等	609	△69	各種手当
共済費	325	△28	職員共済費負担金
合計	1,800	△300	

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	1,300千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	50	50	急傾斜地崩壊対策事業費負担金 負担率 1/20 長瀬町から
県債・ 土木債	1,000	△100	砂防事業債
一般財源	250	△50	
合計	1,300	△100	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△13	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
旅費	153	△18	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	483	△199	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	456	122	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	173	△15	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	1,300千円
-------	--------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16	13	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等
公課費	19	10	公用車管理に必要な経費等
合計	1,300	△100	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域・砂防担当
 内線：5149

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P42	砂防施設事業費（国庫補助）		一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令条	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条	針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
				分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
土砂災害から県民の生命財産を守るため砂防関係施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。			(1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 地すべり防止区域に地すべり対策施設を施工する。					
ア 砂防・地すべり対策事業 370,000千円			(2) 事業計画 金崎(皆野町)外9箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、砂防施設や地すべり対策施設を施工する。 ・砂防堰堤の改築更新を計画的・集中的に実施する。					
イ 長寿命化計画事業 80,000千円			(3) 事業効果 土石流や地すべりによる災害から人命・財産を保護することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (国：1/2・県：1/2)			(4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 309,180 532,000 332,000					
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 砂防：充当率90%(通常分50% 財対分40%)、交付税措置 財対分50% かんまん対策：充当率90%(通常分80% 財対分10%) 交付税措置 通常分57% 財対分50%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	450,000	国庫支出金	225,000	県債	225,000	0	118,000	
前年額	332,000	166,000	166,000			0		

事業内訳書

事業名	砂防施設事業費（国庫補助）		
単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）	予算額	370,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	185,000	59,000	砂防施設事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	185,000	59,000	砂防事業債
合計	370,000	118,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,000	22,000	測量設計業務 下モ（ときがわ町）外4箇所 地すべり対策施設の調査
工事請負費	288,000	116,000	金崎（皆野町）外2箇所
公有財産購入費	12,000	△23,000	砂防関係事業に必要な用地の購入費 金崎（皆野町）外3箇所
補償、補填及び賠償金	23,000	3,000	物件移転補償費 金崎（皆野町）外3箇所
合計	370,000	118,000	

単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）（長寿命化計画分）	予算額	80,000千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	40,000	0	砂防施設事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	40,000	0	砂防事業債
合計	80,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	80,000	0	浅間沢（皆野町）外1箇所
合計	80,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：防災担当、総務・団体担当
 内線：5137 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N329	水防諸費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防諸費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	水防法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 埼玉県水防計画策定、水害統計調査実施、水防体制強化のための経費				5 事業説明						
(1)水防協議会の委員報酬及び費用弁償 67千円				(1) 事業内容						
(2)埼玉県重要水防箇所図作成業務費 68千円				ア 埼玉県水防協議会の委員報酬及び費用弁償：報道機関及び公益事業者の民間委員への支給費用						
(3)各種負担金 450千円				イ 埼玉県重要水防箇所図作成業務費：埼玉県重要水防箇所図の作成費						
(4)水害統計調査(国庫補助) 382千円				ウ 各種負担金：水防体制の強化、水防工法技術習得のための負担金						
(5)水防車購入費 3,008千円				エ 水害統計調査(国庫補助)：一般資産や公共土木施設等の水害被害の調査						
(6)水防資機材購入費 1,721千円				オ 水防車購入費：水防活動用車両の購入費用						
				カ 水防資機材購入費：水防工法のための資機材						
2 事業主体及び負担区分 (国：定額・県) (県 10/10)				(2) 事業計画						
				ア 埼玉県水防協議会の開催						
				イ 埼玉県重要水防箇所図の作成						
				ウ 水防体制の強化、水防工法技術取得のための負担金						
				エ 水害統計調査(国庫補助)の実施						
				オ 老朽化車両の更新						
				カ 水防資機材購入						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果						
				水防体制の強化、円滑な連絡体制の構築、水害被害の把握、円滑かつ迅速な避難の確保						
				ア 負担対象：利根川水系連合・総合水防演習連絡会						
				対象経費：利根川水系連合・総合水防演習開催に要する経費(都県負担分)						
				イ 負担対象：水防技術講習会運営委員会						
				対象経費：水防技術講習会開催に要する経費(都県負担分)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				(4) その他						
				過去の実績(単位：千円)						
				年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				事業費		6,982	5,975	14,720	41,696	5,696
予算額		財 源 内 訳								前年との 対比
		国庫支出金							一般財源	
決定額	5,696	382							5,314	0
前年額	5,696	382							5,314	

事業内訳書

事業名	水防諸費		
単位事業名	水防協議会開催に伴う委員報酬及び費用弁償	予算額	67千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67	0	
合計	67	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	42	0	埼玉県水防協議会委員報酬
旅費	25	0	埼玉県水防協議会委員旅費
合計	67	0	

単位事業名	埼玉県重要水防箇所図作成業務費	予算額	68千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	68	0	
合計	68	0	

単位事業名	埼玉県重要水防箇所図作成業務費	予算額	68千円
-------	-----------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	68	0	埼玉県重要水防箇所図作成費
合計	68	0	

単位事業名	各種負担金（利根川水系連合・総合水防演習連絡会等2団体）	予算額	450千円
-------	------------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	450	0	
合計	450	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	利根川水系連合・総合水防演習連絡会への負担金、水防技術講習会運営委員会への負担金
合計	450	0	

単位事業名	水害統計調査（国庫補助）	予算額	382千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費委託金	382	0	水害統計調査委託金
合計	382	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13	0	消耗品費
役務費	193	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	176	0	会場使用料
合計	382	0	

単位事業名	水防車購入費	予算額	3,008千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,008	0	
合計	3,008	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	48	0	リサイクル費 1台分
備品購入費	2,927	0	水防車購入費 1台分
公課費	33	0	自動車重量税 1台分
合計	3,008	0	

単位事業名	水防資機材購入費	予算額	1,721千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,721	0	

単位事業名	水防資機材購入費	予算額	1,721千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,721	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,721	0	水防資機材購入費
合計	1,721	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P115	洪水予報河川の拡大と水位予測モデル整備費（県単）			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	水防法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1	事業概要 県管理河川の洪水予報河川の拡大を図り、県民への円滑な情報発信と避難行動を実現する。 そのため、本事業では埼玉県の水防情報システムに国の水位予測を統合表示させることで、水位予測と実水位の対比を可能とする。また、洪水予報河川の予警報システムを改良し、国の水位予測に基づく予警報システムの自動化を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 国から提供される水位予測データ、県で構築した水位予測モデルのデータを県民へ提供するため、水防情報システムを改修する。 (2) 事業計画 ア 水防情報システムの改修 (3) 事業効果 埼玉県の水防情報システムに洪水予測結果を集約・整理し、見える化を推進する。 洪水予報河川の予警報システムの自動化により、関係機関との情報伝達が確実かつ速やかに行われる。 県民へ水位予測データの提供により、県民の避難行動が促され、高齢者や要介護者の逃げ遅れリスクが解消される。 【活動指標(アウトプット)】洪水予報河川の拡大 【成果指標(アウトカム)】県民の避難行動の促進						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	30,000							30,000	30,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	洪水予報河川の拡大と水位予測モデル整備費（県単）		
単位事業名	洪水予報河川の拡大と水位予測モデル整備費（県単）	予算額	30,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	30,000	
合計	30,000	30,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	30,000	30,000	水防情報システムの改修
合計	30,000	30,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業														
N330	水防情報システム整備費		一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費														
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	水防法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13												
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1												
1 事業概要			5 事業説明																		
洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 以上の目的達成のため、「水防情報システム」を適正に維持・運用する。			<p>(1) 事業内容 各観測局の運営及び維持管理に要する費用</p> <p>(2) 事業計画 ア 水防情報システムに係る機器の適正な維持管理 イ 気象情報及び河川水位などの情報発信システムの安定的運用 ウ 老朽化する設備の修繕工事の実施</p> <p>(3) 事業効果 迅速かつ的確な情報発信により、洪水による人的、物的被害を軽減 長年蓄積された観測データを河川改修計画の立案に活用し、実態に則した計画策定が可能</p> <p>(4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要 県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある</p> <p>(5) その他 過去の実績(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>51,241</td> <td>67,339</td> <td>71,047</td> <td>220,407</td> <td>152,457</td> </tr> </tbody> </table>							年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	51,241	67,339	71,047	220,407	152,457
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																
事業費	51,241	67,339	71,047	220,407	152,457																
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																					
3 地方財政措置の状況 一般事業債 充当率75%																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円																					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比												
決定額	234,407	県 債						104,407	81,950												
前年額	152,457							61,457													

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費		
単位事業名	水防情報システム整備費（鉛蓄電更新）	予算額	41,400千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	41,000	41,000	県単独河川改修事業債
一般財源	400	400	
合計	41,400	41,400	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	41,400	41,400	鉛蓄電池更新工事
合計	41,400	41,400	

単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	133,007千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	29,000	14,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	133,007千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104,007	42,550	
合計	133,007	56,550	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,600	9,493	光熱水費、小破修繕料
役務費	11,062	5,156	データ通信料
委託料	47,960	22,056	保守点検業務委託
使用料及び賃借料	31,019	6,152	回線使用料、データセンター使用料
工事請負費	29,366	13,693	水位計更新工事
合計	133,007	56,550	

単位事業名	水防情報システム整備費（サーバ更新）	予算額	60,000千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	60,000	△16,000	県単独河川改修事業債
合計	60,000	△16,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	60,000	△16,000	サーバ更新工事
合計	60,000	△16,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P109	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費		
事業期間	令和5年度～令和7年度	根拠法令	水防法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1	事業概要 洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 本事業においては、3G回線を利用した各観測局の通信機器の更新するものである。 観測局通信機器更新 49,500千円			5 事業説明 (1) 事業内容 各観測局の通信機器の更新に要する費用 49,500千円 (2) 事業計画 ア 水位・雨量観測局、カメラ観測局の通信機器更新工事 (3) 事業効果 「水防情報システム」を適正に維持運用することで、迅速かつ的確な情報発信を図り、洪水による人的被害を軽減する。 【活動資料(アウトプット)】観測局の回線3G→4G 【活動資料(アウトカム)】迅速かつ的確な情報発信、洪水による人的被害軽減 (4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要。県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある。 (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和5年度 事業費 73,327千円						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 一般事業債 充当率75%									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	49,500	県債	49,000					500	△23,827	
前年額	73,327		73,000					327		

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）		
単位事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）	予算額	49,500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	49,000	△24,000	県単独河川改修事業債
一般財源	500	173	
合計	49,500	△23,827	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	49,500	△23,827	観測局通信機器、多重無線機更新工事
合計	49,500	△23,827	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P110	公共土木施設災害復旧対応事業費		一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費		
事業期間	昭和32年度～	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 異常気象により発生した公共土木施設被災箇所を復旧する。 (1) 土木施設災害復旧事業(公共) 1,800,000千円 (2) 土木施設災害復旧事業(県単) 200,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 台風や集中豪雨、地震等による異常気象により、県管理の河川や砂防施設等の公共土木施設に被害が予見される場合の状況確認や、被災した箇所の復旧を行う。 (2) 事業計画 被害が予見される場合の状況確認、被災箇所の復旧 (3) 事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。 (4) その他 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000						
2 事業主体及び負担区分 (国：2/3・県：1/3) (県：10/10)									
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債（補助） 充当率 100% 交付税措置 95% 災害復旧事業債（県単） 充当率 100% 交付税措置 47.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400	0
前年額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400	

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費		
単位事業名	公共土木施設災害復旧費（県単）	予算額	200,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 災害復旧債	190,000	0	土木施設災害復旧事業債
一般財源	10,000	0	
合計	200,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	7,000	0	災害復旧に係る調査等
委託料	1,500	0	測量設計業務委託
工事請負費	191,500	0	被災箇所の復旧工事
合計	200,000	0	

単位事業名	公共土木施設災害復旧費（公共）	予算額	1,800,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	1,200,600	0	公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	599,000	0	土木施設災害復旧事業債
一般財源	400	0	
合計	1,800,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,800,000	0	被災箇所への復旧工事
合計	1,800,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P111	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）		一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する。 公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分） 115,365千円			5 事業説明 (1) 事業内容 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する (2) 事業計画 一般県道中津川三峰口停車場線(秩父市) 道路施設の本復旧を行う。 (3) 事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。						
2 事業主体及び負担区分 (国2/3・県1/3)									
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債(補助)(過年) 充当率90%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	115,365	76,948	38,000					417	△604,635
前年額	720,000	480,240	239,000					760	

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）		
単位事業名	令和4年発生公共土木施設災害復旧対応事業費（公共）	予算額	115,365千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	76,948	△403,292	公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	38,000	△201,000	土木施設災害復旧事業債
一般財源	417	△343	
合計	115,365	△604,635	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	115,365	△604,635	災害復旧工事 中津川三峰口停車場線（秩父市）
合計	115,365	△604,635	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：設備担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	排水機場等維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	排水機場等維持修繕費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2、河川法第99条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 11-5
1 事業の概要 排水機場の施設機能を適正に管理し、大雨及び台風等の非常時の洪水による被害を未然に防止する。 排水機場等維持修繕費 1,344,505千円				5 事業説明 (1) 事業内容 排水機場等維持修繕費 排水機場46箇所、水門、樋門、樋管の維持修繕に関する経費 市操作委託 (河川法第99条) ポンプ点検等委託 (河川法第15条の2、年点検、月点検等 保守点検業務) 工事請負費 (ポンプ設備修繕、除塵機整備等) (2) 事業計画 三領排水機場 外45箇所 青木水門 外16箇所 (3) 事業効果 排水機場等の施設機能を適正に管理することで、大雨及び台風等の非常時の出水から県民の生命と財産を守る。 (4) その他 過去の実績 年度： 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費： 984,905 1,225,123 1,689,478 1,516,305 2,025,205 (単位：千円)					
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況 (1) 一般事業(うち河川等事業)債 充当率90%(通常分90%) (2) 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業にかかる人件費 9,500千円×0.7人=6,650千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,344,505	諸収入	25,700	県債	833,000			485,805	△680,700
前年額	2,025,205		40,400		1,538,000			446,805	

事業内訳書

事業名	排水機場等維持修繕費		
単位事業名	排水機場等維持修繕費	予算額	703,505千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	25,700	△14,700	排水機場等維持修繕受託事業収入 さいたま市、川口市、川越市、 越谷市、草加市、三郷市から
県債・ 土木債	192,000	△367,000	県単独河川改修事業債
一般財源	485,805	40,000	
合計	703,505	△341,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	0	
需用費	18,305	△6,150	燃料、修繕料
役務費	0	0	
委託料	513,200	26,950	設計・点検業務等
使用料及び賃借料	0	0	

単位事業名	排水機場等維持修繕費	予算額	703,505千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	142,000	△363,500	ポンプ・電気設備等修繕工事
備品購入費	0	0	
負担金、補助及び交付金	30,000	1,000	ポンプ設備修繕工事
公課費	0	0	
合計	703,505	△341,700	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	△3,000	県単独河川改修事業債
一般財源	0	△280	
合計	10,000	△3,280	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,406	△360	事務費
需用費	3,863	△1,913	事務費
役務費	1,971	△20	事務費
委託料	875	△1,074	事務費
使用料及び賃借料	242	△399	事務費
備品購入費	1,000	336	事務費
負担金、補助及び交付金	250	△82	事務費
公課費	393	232	事務費
合計	10,000	△3,280	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	631,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	631,000	△317,000	県単独河川改修事業債
合計	631,000	△317,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	631,000	△317,000	ポンプ・電気設備等修繕工事
合計	631,000	△317,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P47	河川維持修繕費		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川維持修繕費			
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1	
1 事業の概要			5 事業説明							
県が管理する151河川を適正に維持管理し、県民の生命・財産を守ることは、河川管理者の責務である。洪水等に対する河川の安全性を確保するため、堤防や河川管理施設等を修繕する。			(1) 事業内容 ア 雑草刈払い 堤防や護岸等の損傷を早期に発見するとともに、堤防の弱体化を防止するための雑草刈払い 1,785,100千円 イ 応急修繕工事 応急修繕 296,000千円 ウ 河川維持修繕工事 河川維持修繕工事 313,489千円 エ 河川浄化施設等の維持管理 河川浄化施設や取水施設の運転及び保守点検 4,630千円							
河川維持修繕費			2,399,219千円							
ア 雑草刈払い			1,785,100千円							
イ 応急修繕工事			296,000千円							
ウ 河川維持修繕工事			313,489千円							
エ 河川浄化施設等の維持管理			4,630千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 年間を通じ、河川管理施設等の適正な維持管理を行うため、雑草刈払いを行う。 イ 損傷した護岸など洪水等の際に支障となる箇所が発見された場合などに、応急修繕等を行い安全を確保する。 ウ 老朽化した施設等について、状況に応じた維持・更新を実施する。 エ 良好な河川環境を維持するため、河川浄化施設等を適正に管理する。							
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置 なし			(3) 事業効果 適正な維持管理を実施することにより、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守ることができると共に、河川区域内における事故や不法行為等の抑制も期待できる。また、水質改善等により良好な河川環境の保全にも寄与できる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			ア 事業に係る人件費： 9,500千円×1.5=14,250千円 イ 組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,399,219	諸収入	3,420	県債	124,000			2,271,799	△20,509	
前年額	2,419,728		2,933		120,000			2,296,795		

事業内訳書

事業名	河川維持修繕費		
単位事業名	河川維持修繕費	予算額	2,394,589千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	3,420	3,190	河川維持修繕受託事業収入 さいたま市,草加市から
県債・ 土木債	120,000	0	県単独河川改修事業債
一般財源	2,271,169	72,511	
合計	2,394,589	75,701	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△893	
需用費	131,021	24,095	光熱水費、修繕料
役務費	189,167	8,992	河川管理施設の緊急的な点検等
委託料	1,953,653	13,669	県管理河川の雑草刈払業務委託等
使用料及び賃借料	348	24	河川維持修繕に必要な用地借地料等

単位事業名	河川維持修繕費	予算額	2,394,589千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	120,000	30,000	県管理河川の転落防止柵修繕工事等
備品購入費	0	△336	
負担金、補助及び交付金	400	232	河川維持修繕に必要な負担金等
公課費	0	△82	
合計	2,394,589	75,701	

単位事業名	河川維持修繕費(河川浄化施設)	予算額	4,630千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	0	△2,703	
県債・ 土木債	4,000	4,000	県単独河川改修事業債
一般財源	630	△91,227	

単位事業名	河川維持修繕費(河川浄化施設)	予算額	4,630千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,630	△89,930	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△65,873	
役務費	0	△2,000	
委託料	4,630	△21,309	水質調査業務委託等
使用料及び賃借料	0	△348	
負担金、補助及び交付金	0	△400	
合計	4,630	△89,930	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P56	NONO外来種推進費		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川維持修繕費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1	
1	事業概要 ナガエツルノゲイトウ等は水上に茎や葉を伸ばす水草であり、河川管理者が実施している堤防の雑草刈払いでは対応ができていない。 放置すると流水阻害や、下流に流されることにより排水機場の運転の支障となる。 このような河川に悪影響を与える特定外来生物を抜き取ることで良好な河川環境を取り戻す。 支障植物駆除費 70,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 支障植物の駆除 河川に悪影響を及ぼす特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ等）の徹底的な駆除 70,000（千円） (2) 事業計画 7月～9月で河川管理施設の適正な維持管理を行うため、特定外来生物の駆除を行う。 (3) 事業効果 ・ナガエツルノゲイトウ等の抜き取りによる排水機場の施設の見詰まりの防止。 ・埼玉県生物多様性保全戦略に寄与（外来種による影響の除去）。 ・特定外来生物の繁茂面積の削減。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 交付措置税 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ア 事業に係る人件費 9,500千円×0.5=4,750千円 イ 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	70,000						70,000	70,000		
前年額	0						0			

事業内訳書

事業名	NONO外来種推進費		
単位事業名	NONO外来種推進費	予算額	70,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	70,000	70,000	
合計	70,000	70,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	70,000	70,000	県管理河川の特定外来生物駆除業務委託
合計	70,000	70,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P113	ダム等施設管理費		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費		
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 11-b, 13-1
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。</p> <p>令和6年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。</p> <p>ダム等施設管理費 948,163千円</p>			<p>(1) 事業概要・計画</p> <p>ア 委託料 長寿命化計画に基づき、土木、機械、電気設備の保守点検委託を実施する。</p> <p>イ 工事請負費 長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過しているダム設備の修繕工事等を実施する。</p> <p>(2) 事業効果</p> <p>ア 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで、より適切かつ効果的にダムを運営することができる。</p> <p>イ 洪水調節容量内に堆積している土砂を搬出することで、ダムの洪水調節機能低下を防ぐ。</p> <p>(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。</p> <p>【活動指標】 ダム施設の適切な維持管理更新</p> <p>【成果指標】 自然災害が激甚化する中、ダム施設を適切に維持管理することで、洪水時に適切に洪水調節することができ、洪水被害から県民の生命と財産を守ることが出来る。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%)</p> <p>(2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・小鹿野町1.2%)</p> <p>(3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>河川等事業債</p> <p>充当率 90% (通常分90% 財対分0%)</p> <p>交付税措置 なし</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
<p>(1) 事業に係る人件費9,500千円×1.1人=10,450千円</p> <p>(2) 人件費(増員要求分) なし</p> <p>(3) 組織の新設・改廃 なし</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	948,163	諸収入	県債					175,356	235,414
前年額	712,749	247,161	328,000					137,588	

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費		
単位事業名	ダム等施設管理費	予算額	948,163千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	328,807	328,807	ダム等施設管理受託事業収入 企業局から等
県債・ 土木債	444,000	444,000	県単独河川改修事業債
一般財源	175,356	175,356	
合計	948,163	948,163	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	326,280	326,280	保守点検、観測業務等
工事請負費	621,883	621,883	設備修繕工事等
合計	948,163	948,163	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N334	ダム等施設管理費（通常）		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費		
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 11, 13
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 11-b, 13-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。</p> <p>令和6年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。</p> <p>(1) 管理事務所運用費 74,639千円 (2) 使賃料・公課費等 1,627千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 管理事務所運用費 公共利用料金、燃料費、設備修繕等 74,639千円 イ 使賃料・公課費等 職員の旅費、資格試験費等 1,627千円</p> <p>(2) 事業計画 ダム定期点検等 ダム施設を良好に保つための維持修繕に関する経費</p> <p>(3) 事業効果 ダム機能が良好に保たれることにより、適切な運用が可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) (2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、 深谷市0.7%・小鹿野町1.2%) (3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)</p>									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
<p>(1) 事業に係る人件費9,500千円×1.1人＝10,450千円 (2) 人件費（増員要求分） なし (3) 組織の新設・改廃 なし</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	76,266	諸収入					49,372	△9,616	
前年額	85,882						55,524		

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費（通常）		
単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	76,266千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	26,894	26,894	ダム等施設管理受託事業収入 企業局から等
一般財源	49,372	49,372	
合計	76,266	76,266	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	634	634	通常旅費
需用費	66,066	66,066	光熱水費等
役務費	8,573	8,573	通信運搬費等
使用料及び賃借料	198	198	受信料、借地料等
負担金、補助及び交付金	731	731	講習費用等

単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	76,266千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	64	64	自動車重量税等
合計	76,266	76,266	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：総務・管理担当
 内線：5147

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N335	放置船舶対策費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	放置船舶対策費		
事業期間	平成15年度～ 令和 6年度	根拠法令	河川法 埼玉県船舶の放置防止に関する条例			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築 分野施策 0103 治水・沿山対策の推進	SDGsゴール	1, 11, 13	
1	事業の概要 新芝川における行政代執行及び平成20年度の埼玉県船舶の放置防止に関する条例に基づく撤去を踏まえ、船舶の放置の再発を防止する。 放置船舶等処理費 704千円			5 事業説明 (1) 事業内容 放置船舶発生防止対策 放置船舶等処理費 船舶の放置が再発した場合に、放置船舶を適正に処理する。 (2) 事業計画 これまでの監視体制の強化により、平成21年度以降の条例指定区域における放置船舶数は0隻の状況である。今後、放置船舶が発見された際は速やかに撤去することで、放置船舶が増えないように対応していく。なお、新たな放置船舶の早期発見のため設置している監視カメラについては、老朽化により故障が多く、修繕等維持費がかさむため撤去した。(監視については河川パトロールや河川公社による巡視を強化する。) (3) 事業効果 船舶の放置の再発時には迅速な撤去措置等を行うことができる。						
2	事業主体及び負担区分 (県 10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	704	704						0	0	
前年額	704	704						0		

事業内訳書

事業名	放置船舶対策費		
単位事業名	放置船舶等移動・撤去費	予算額	704千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 実費弁償金	704	0	不法係留船舶等排除等弁償金
合計	704	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	704	0	放置船舶移動撤去費（船舶1隻、棧橋1基） 704,000
合計	704	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P112	緊急浚渫推進費		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	河川法第9条・第15条の2			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13
					分野施策	0103 治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1	
1 事業概要	<p>令和元年東日本台風による河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、維持管理のための河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）が重要である。 河川氾濫等に対する安全性を確保するため、河川に係る土砂等の除去・処分、樹木伐採等を実施する。</p> <p>堆積土砂撤去・樹木伐採 6,802,000千円 測量・設計 45,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 堆積土砂撤去・樹木伐採 6,802,000千円 河川・ダムに堆積した土砂の撤去・河川に繁茂した雑木の除去</p> <p>イ 測量・設計 45,000千円 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 河川・ダムに堆積した土砂・繁茂した雑木を緊急的に除去する</p> <p>イ 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討を行う</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>河川・ダムに堆積した土砂、繁茂した雑木を撤去することにより、河川氾濫等の浸水被害を防止し、県民の生命・財産を守る。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】 県管理河川・ダム99箇所における堆積した土砂や繁茂した雑木の撤去</p> <p>【活動指標（アウトカム）】 河川やダムの氾濫等の浸水被害の防止</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	緊急浚渫推進事業債 充当率 100% 交付税措置 70%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	ア 事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 イ 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	6,847,000	6,847,000					0	3,317,000	
前年額	3,530,000	3,530,000					0		

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費		
単位事業名	緊急浚渫推進費	予算額	6,207,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,207,000	3,107,000	県単独河川改修事業債
合計	6,207,000	3,107,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,000	7,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事に伴う測量・設計業務委託
工事請負費	6,177,000	3,100,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事
合計	6,207,000	3,107,000	

単位事業名	緊急浚渫推進費（ダム）	予算額	640,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	640,000	210,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	緊急浚渫推進費（ダム）	予算額	640,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	640,000	210,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	△35,000	県管理ダムの浚渫工事に伴う測量・設計業務委託
工事請負費	625,000	245,000	県管理ダムの浚渫工事
合計	640,000	210,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P48	河川改修調査費（水辺）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 15
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 6-6, 15-1
1	事業概要 本県の中川・綾瀬川流域等の河川は水源がなく、冬場は水量が減少するため、水質を維持するためには冬期通水による水量確保が不可欠である。 そこで、国等と連携して冬期試験通水の効果測定調査を実施する。			5 事業説明 (1) 事業内容 河川の水環境実態調査 (2) 事業計画 8河川（19地点）で水質等の調査を行う。 (3) 事業効果 水環境の実態（流量、水質等）を把握することで、冬期試験通水の効果を確認する。					
	河川環境改善 9,277千円								
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	9,277						9,277	17	
前年額	9,260						9,260		

事業内訳書

事業名	河川改修調査費（水辺）		
単位事業名	河川の環境改善	予算額	9,277千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,277	17	
合計	9,277	17	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,277	17	河川の水環境実態調査
合計	9,277	17	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P114	i-Construction推進費 (河川)		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 8, 9, 11
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット 8-2, 9-5, 11-b	
1 事業概要			5 事業説明						
県管理河川の3D測量を実施する。 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用することで、建設業のDXを推進する。 3D測量の推進 240,000千円			(1) 事業内容 県管理河川 (山付河川を除く1,200km) の状態の3D点群データ化を図る。 (2) 事業計画 職員の現場点検と併せて実施することで、河川の変状を把握し、きめ細やかな河川の維持管理に繋げる。 (3) 事業効果 <ul style="list-style-type: none"> 3Dデータを活用することによる建設産業の生産性向上 面的かつ連続的な河道形状の把握が可能となり、きめ細やかな河川の維持管理が可能となる。 災害時の迅速かつ適正な機能回復や、洪水による被害箇所の可視化が可能となる。 計測したデータをさらに加工することで、堤防の弱点箇所(堤防高不足や変状)や河道の変状(堆積や侵食)の可視化が可能となる。 ICT施工の基盤データとして、各工事毎に行う測量作業の省力化を図ることができる。 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			【活動指標 (アウトプット)】 県管理河川 (約200km) の3次元点群データの整備 【活動指標 (アウトカム)】 3次元点群データを活用した県管理河川の維持管理の実現						
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ア 事業費に係る人件費 9,500千円×1.2人=11,400千円 イ 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	240,000	県 債						0	0
前年額	240,000							0	

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費（河川）		
単位事業名	i-Construction推進費（河川）	予算額	240,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	240,000	0	県単独河川改修事業債
合計	240,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	240,000	0	県管理河川の3D測量業務委託
合計	240,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：①設備担当②ダム管理担当
 内線：5116 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P51	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	河川法第9条、第15条の2、99条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13, 15
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 11-b, 13-1, 15-1	
1 事業概要			5 事業説明						
排水機場・ダム管理施設を適宜・適切に維持管理・更新していくために、計画的に整備を実施する。			(1) 事業内容						
ア 河川メンテナンス事業費 1,440,000千円			ア 河川メンテナンス事業 排水機場設備を適宜・適切に維持管理していくために計画的に更新工事を実施する。						
イ ダムメンテナンス事業費 85,000千円			イ ダムメンテナンス事業 ダム設備を適宜・適切に維持管理・更新していくために計画的に更新工事を実施する。						
ウ 事務費 59,000千円									
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア (国1/2、県1/2)			ア 長寿命化計画に基づく排水機場の事業を実施						
イ (ア) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%)			イ 長寿命化計画に基づくダムの堰堤改良事業を実施						
(イ) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)			(3) 事業効果						
3 地方財政措置の状況			ア 排水機場を適正に管理することで、洪水時の浸水被害を軽減する。						
公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%)			イ ダムを適正に管理することで、洪水時にダム下流域の水位を低下する。						
交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
(1) 事業に係る人件費									
9,500千円×1.2人=11,400千円									
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,584,000	国庫支出金	諸収入	県債			564	387,750	
前年額	1,196,250	742,376	29,060	812,000			76		
		532,522	54,652	609,000					

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）		
単位事業名	河川メンテナンス	予算額	1,440,000千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	720,000	720,000	河川改修事業費補助金 補助率1/2
県債・ 土木債	720,000	720,000	河川事業債
合計	1,440,000	1,440,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,440,000	1,440,000	設備更新工事等
合計	1,440,000	1,440,000	

単位事業名	ダムメンテナンス	予算額	85,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	22,376	22,376	堰堤改良事業費補助金 補助率4/10

単位事業名	ダムメンテナンス	予算額	85,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	29,060	29,060	河川改修事業受託事業収入 企業局から等
県債・ 土木債	33,000	33,000	河川事業債
一般財源	564	564	
合計	85,000	85,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	85,000	85,000	設備更新工事等
合計	85,000	85,000	

単位事業名	河川改修事業費（水辺）（事業費支弁人件費）	予算額	42,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	42,000	7,650	河川事業債
合計	42,000	7,650	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	22,081	3,170	一般職職員給料
職員手当等	12,967	3,284	各種手当
共済費	6,952	1,196	職員共済費負担金
合計	42,000	7,650	

単位事業名	河川改修事業費（水辺）（事務費）	予算額	17,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	17,000	△5,900	河川事業債
合計	17,000	△5,900	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△1,332	
需用費	11,999	△4,863	ダムや排水機場関係事業に必要な事務費
役務費	5,001	1,344	ダムや排水機場関係事業に必要な事務費
使用料及び賃借料	0	△1,049	
合計	17,000	△5,900	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：設備担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業															
P50	河川施設震災対策費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川施設震災対策費															
事業期間	平成24年度～	根拠法令	河川構造物の耐震性能照査指針			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11												
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット	11-5													
1	事業概要 河川管理施設の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを進める。 河川施設震災対策費 1,025,000千円		5 事業説明 (1) 事業内容 河川施設震災対策費 河川施設地震対策の照査等、耐震性能詳細設計、耐震補強工事の実施により、耐震照査指針でのレベル2対応の確保 (2) 事業計画 神明排水機場 外10箇所 河川施設について、国土交通省平成24年2月通知の「河川構造物の耐震性能照査指針」のレベル2の確保 (3) 事業効果 東日本大震災では多くの河川施設の被害が発生しており、県民の生活を守るためには、地震に対する対策を施す必要がある。 河川構造物である排水機場の耐震性能照査に基づく耐震補強工事の実施により、レベル2地震動に対する性能を確保するとともに、県民の生命と財産を守る。 (4) その他 過去の実績 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>195,000</td> <td>110,000</td> <td>165,000</td> <td>281,000</td> <td>606,000</td> </tr> </table>									令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業費	195,000	110,000	165,000	281,000	606,000
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
事業費	195,000	110,000	165,000	281,000	606,000																	
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)																					
3	地方財政措置の状況 (1)緊急自然災害対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%																					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.7人=6,650千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員																					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比													
決定額	1,025,000	1,025,000						0	419,000													
前年額	606,000	606,000						0														

事業内訳書

事業名	河川施設震災対策費		
単位事業名	河川施設震災対策費	予算額	1,025,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,025,000	419,000	県単独河川改修事業債
合計	1,025,000	419,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,025,000	419,000	
合計	1,025,000	419,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川維持担当
 内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P49	河川改修費（水辺）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費（水辺）	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 1, 11, 13
					分野施策	0103	治水・沿山対策の推進	SDGsターゲット 1-5, 11-5, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
近年の大規模出水により県民の水害への関心が高まっている。また、護岸の損傷や河床洗掘などは、急な大雨により河川の越水、破堤等を招き、沿川や流域に住む県民・財産に多大な被害が及ぶ恐れがある。そのため、浸水実績などを踏まえ、優先度の高い箇所について重点的に河川管理施設の機能復旧・強化を図る。 河川管理施設の機能復旧・強化 2,646,000千円			(1) 事業内容 河川管理施設の機能復旧・強化 2,646,000千円 護岸の損傷等について、法面保護等による機能復旧・強化の実施 河床洗掘により倒壊する恐れのある護岸について、根固め等による機能復旧・強化の実施 (2) 事業計画 損傷した護岸や法面保護などの機能復旧・強化を行う。 (3) 事業効果 護岸等の損傷箇所を復旧・強化することで、河川管理施設全体の安全度が向上する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
県単独河川改修事業債 充当率 90%、交付税措置 なし 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100%、交付税措置 70%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
ア 事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 イ 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,646,000	県 債					0	527,000
前年額	2,119,000						4,000	

事業内訳書

事業名	河川改修費（水辺）		
単位事業名	河川改修費（水辺）（事務費）	予算額	10,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	6,000	県単独河川改修事業債
合計	10,000	6,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4,097	2,986	河川改修に必要な旅費
需用費	3,114	2,026	河川改修に必要な消耗品費等
役務費	1,304	△214	河川改修に必要な通信運搬費等
委託料	823	791	河川改修に必要な委託料
使用料及び賃借料	662	411	河川改修に必要な用地借地料等
合計	10,000	6,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）	予算額	410,000千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	410,000	10,000	県単独河川改修事業債
合計	410,000	10,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	130,000	55,000	測量設計業務委託 一級河川伝右川（草加市）1箇所
工事請負費	280,000	△45,000	一級河川忍川（行田市）外9箇所
合計	410,000	10,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）（国土強靱化）	予算額	2,206,000千円
-------	------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,206,000	491,000	県単独河川改修事業債
合計	2,206,000	491,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	322,000	182,000	測量設計業務委託 一級河川鴻沼川（さいたま市）外21箇所
工事請負費	1,884,000	309,000	一級河川新芝川（川口市）外39箇所
合計	2,206,000	491,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）（会計年度任用職員）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,000	20,000	県単独河川改修事業債
合計	20,000	20,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）（会計年度任用職員）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	13,217	13,217	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,724	2,724	各種手当
共済費	3,189	3,189	職員共済費負担金
旅費	870	870	旅費
合計	20,000	20,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川環境担当
 内線：5112

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P52	川の再生推進費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川の再生推進費	
事業期間	令和2年度～令和12年度	根拠法令	河川法第9条第2項		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 17, 13
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	11-5, 15-1, 17-17,
1 事業概要			5 事業説明					
<p>埼玉版SDGsは、「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を重点テーマの1つに掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指している。</p> <p>河川は、洪水から生命や財産を守る治水機能、生活に必要な水の確保などの利水機能を担うだけでなく、河川の持つ自然や水辺空間は生物の生息・育成環境や人々の豊かでゆとりのある生活環境を提供している。</p> <p>そこで、民間事業者等とも連携し、環境、社会、経済の三側面から「豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉」の実現に向けて川の再生を実施する。</p> <p>(1) 調査・測量・設計費 134,000千円 (2) 施設整備費 950,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 水辺deベンチャーチャレンジ 780,000千円 企業や観光協会など、民間事業者等と連携し、アイデアやノウハウを活用することで、河川や調節池に新たな魅力を創出し、地域の賑わいの場、憩いの場とする。 民間事業者等が小水力発電を実施することで得られた収益を環境美化や観光施策に活用する。</p> <p>イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 80,000千円 護岸の修繕に合わせて、生物の生息に配慮した水際の整備を行い、地域に親しまれる水辺空間づくりを推進する。整備した河川は、地域と連携して生物調査や環境学習の場として活用する。</p> <p>ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 210,000千円 河川や調節池において、住民等による積極的な美化活動等と連携して、土砂やごみ等の撤去を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 水辺deベンチャーチャレンジ 市町村から民間事業者等と連携して実施する取組を公募し、利用調整協議会で利活用や維持管理、施設整備計画を検討、計画が具体化した箇所から整備を実施する。</p> <p>イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 親水施設などの整備を行い、生物調査や環境学習を行いやすくする。</p> <p>ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 地域の美化活動と土砂の撤去を連携して行い、川全体をきれいにする。</p> <p>(3) 事業効果 地域住民が地域の川を誇りに思う「シビックプライド」の意識が醸成され、継続的な活動が実現する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (1) 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×3人=28,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		寄附金	諸収入	県債				
決定額	1,084,000	100	10,000	1,053,000			20,900	479,083
前年額	604,917	100		530,000			74,817	

事業内訳書

事業名	川の再生推進費		
単位事業名	川の再生推進費（事務費）	予算額	4,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	0	県単独河川改修事業債
合計	4,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,639	528	事務費
需用費	1,245	157	事務費
役務費	522	△995	事務費
委託料	329	296	事務費
使用料及び賃借料	265	14	事務費
合計	4,000	0	

単位事業名	川の再生推進費（会計年度任用職員）	予算額	9,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	9,000	9,000	県単独河川改修事業債
合計	9,000	9,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,947	5,947	事務費
職員手当等	1,226	1,226	事務費
共済費	1,436	1,436	事務費
旅費	391	391	事務費
合計	9,000	9,000	

単位事業名	川の再生推進費	予算額	1,071,000千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 河川費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
諸収入・ 河川受託事業収入	10,000	10,000	川の再生推進受託事業収入 羽生市から
県債・ 土木債	1,040,000	514,000	県単独河川改修事業債
一般財源	20,900	△53,917	
合計	1,071,000	470,083	

単位事業名	川の再生推進費	予算額	1,071,000千円
-------	---------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,000	1,000	旅費
委託料	120,000	△10,917	測量業務、詳細設計等
工事請負費	950,000	480,000	デッキ整備、遊歩道整備等
合計	1,071,000	470,083	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川環境担当
 内線：5112

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P61	スーパー・シティまちづくり支援事業費（水辺deベンチャーチャレンジ）		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川の再生推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠法令	河川法第9条		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 8, 11, 17
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	6-3, 8-8, 11-7, 17-
1 事業概要			5 事業説明					
埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進する市町村への支援として、市町村の中心市街地におけるウォークアブルなまちづくりの支援、中心拠点における駅前通りなどの基盤整備支援による「コンパクト」なまちづくりを進めることで、各市町村における埼玉版スーパー・プロジェクトの実現を図る。 また、これらの成果事例を広め、埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村を拡げていく。 (1) 設計費 20,000千円 (2) 施設整備費 50,000千円			(1) 事業内容 県実施事業（水辺deベンチャーチャレンジ） 70,000千円 埼玉版スーパー・シティプロジェクトを支援するため、市町村、地域住民、民間事業者等と連携して水辺空間の利活用を推進。 中心拠点等基盤整備支援（コンパクト） 2箇所（杉戸町、小川町） (2) 事業計画 企画段階から民間事業者等と連携して河川管理施設を整備 河川敷地の商業利用による地域活性化を推進 (3) 事業効果 水辺の利活用による、魅力的で賑わいのある拠点を中心とした、コンパクトなまちづくりの実現（2町）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×1人=9,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	70,000	県 債					0	70,000
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	スーパー・シティまちづくり支援事業費（水辺deベンチャーチャレンジ）		
単位事業名	スーパー・シティまちづくり支援事業費（水辺deベンチャーチャレンジ）	予算額	70,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	70,000	70,000	県単独河川改修事業債
合計	70,000	70,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	20,000	詳細設計業務委託
工事請負費	50,000	50,000	スロープ設置工
合計	70,000	70,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P117	スーパー・シティまちづくり支援事業費（浮きウキカーボンニュートラル）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川の再生推進費		
事業期間	令和6年度～令和12年度	根拠法令	河川法第9条			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	8, 11, 13, 15, 17	
						分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	8-9, 11-5, 13-1, 15	
1 事業概要	再生可能エネルギー活用基盤整備支援 50,000千円 スーパー・シティプロジェクトの支援・拡充(久喜市)			5 事業説明						
	【取組概要】 県管理調節池を活用した太陽光発電設備の設置を市町村に促すための基盤整備により、再生可能エネルギーの地産地消や地域防災によるレジリエントなまちづくりを促進(久喜市1箇所)			(1) 事業内容 再生可能エネルギー活用基盤整備支援 50,000千円 スーパー・シティプロジェクトの支援・拡充(久喜市)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)			(2) 事業計画 県管理調節池を活用した太陽光発電設備の設置を市町村に促すための基盤整備により、再生可能エネルギーの地産地消や地域防災によるレジリエントなまちづくりを促進(久喜市1箇所) <市> 再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりを構築し、地域防災によるレジリエントなまちづくりを推進 <県> 県管理調節池を活用した太陽光発電施設の設置を促すための基盤整備						
3 地方財政措置の状況	県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置なし			(3) 事業効果 ア 県事業と市町村事業を連携して実施し相互に事業効果を向上させることで、地域における事業効果の最大化を図る。 イ 県が管理する河川空間を活用した再生可能エネルギー(太陽光発電)施設を市が整備し、埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村の対象エリアに電気を供給する仕組みが構築できることで、長期的・安定的な再エネ電源を確保し、非常時にも活用可能となる。 ウ 河川空間を活用した太陽光発電施設の整備、適切な治水施設の管理による「レジリエント」なまちづくり(誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”の形成)が進められ、埼玉版スーパー・シティプロジェクトを実現することができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.7人=6,650千円 (2) 人件費(増員要求分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし			【活動指標(アウトプット)】 ア 太陽光発電設置箇所R6 1箇所 イ 占用料徴収(約5,000千円/年(160円/m2・年))						
				【活動指標(アウトカム)】 ア 埼玉県としてのカーボンニュートラルの推進 イ 再生可能エネルギー3,000Mwh(750世帯分)創出						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	50,000	県債	40,000					10,000	50,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	スーパー・シティまちづくり支援事業費（浮きウキカーボンニュートラル）		
単位事業名	スーパー・シティまちづくり支援事業費（浮きウキカーボンニュートラル）	予算額	50,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	40,000	40,000	県単独河川改修事業債
一般財源	10,000	10,000	
合計	50,000	50,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	20,000	設計・調査費
工事請負費	30,000	30,000	搬入路工事等
合計	50,000	50,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：河川環境担当
 内線：5112

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P116	GOGO空心菜推進費		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川の再生推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠 法令			針路 分野施策		SDGsゴール	6, 14, 15, 17
							SDGsターゲット	6-6, 14-2, 15-a, 17
1	事業概要		5 事業説明					
	①水耕栽培実験施設「浮く畑」の設置 調節池の水質改善を図るため、水耕栽培により空心菜やハーブなどを栽培し、水質悪化の原因となるアオコの発生を抑制する。 新規農業ビジネスベンチャーと連携し、官民連携でアオコ対策を進める。 (1) 施設整備費 8,000千円 (2) 水質調査費 2,000千円 ②ネーミングライツ導入による継続的な維持管理コストの削減 大相模調節池のネーミングライツの導入 (1) 諸収入 2,000千円		(1) 事業内容 ア 浮く畑の設置 10,000千円 水面でアオコ発生の原因である窒素・リンを吸収し、成長の早い空心菜などの野菜やハーブ栽培を行い、水質改善を図る。また、民間事業者や周辺の高校などと連携し、SDGs学習、環境学習と合わせレシピ開発を行い、周辺の飲食店でご当地グルメとして提供するスキームを構築。 イ ネーミングライツなどの民間資金導入を検討 大相模調節池のネーミングライツにより、民間から資金を調達し、修繕や効果測定などの継続的な維持管理を行う。 (2) 事業計画 ア 浮く畑の設置 フロート式の「浮く畑」を設置し、空心菜やハーブの水耕栽培を行う。 イ ネーミングライツなどの民間資金導入を検討 (3) 事業効果 水質が改善し水辺のアクティビティでにぎわう調節池 SUP利用者0人/年⇒1000人/年 【活動指標（アウトプット）】 ・浮く畑を設置し、空心菜やハーブなどを収穫 【活動指標（アウトカム）】 ・地元のまちづくり会社が新たにSUPを運営 ・水質対策の空心菜やハーブが「SDGsご当地グルメ」として話題となり店舗での提供が始まる					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 (1) 県単独河川改修事業債 充当率 90% 交付税措置なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	10,000	諸収入	2,000	県債	8,000		0	10,000
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	GOGO空心菜推進費		
単位事業名	GOGO空心菜推進費	予算額	10,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,000	2,000	ネーミングライツ収入
県債・土木債	8,000	8,000	県単独河川改修事業債
合計	10,000	10,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	2,000	水質、生物等調査
工事請負費	8,000	8,000	フロート設置工
合計	10,000	10,000	